

報告書 1

平成28年度 事業報告書及び収支決算書

社会福祉法人 泉学園  
桑野フレンドリーハウス  
桑野ワークプラザ

## 平成 28 年度【桑野通所事業所】事業報告

### 〈桑野フレンドリーハウス（生活介護）〉

#### はじめに

開設 24 年目、ご利用されている方たちの平均年齢も 40 歳代に迫ってきています。あくまでも平均であって介護保険に手が届く方も見られています。ここ近年避けては通れない事案、今後の生活の場の選択が迫られている思いを強くした一年でした。平成 29 年 2 月に 2 つ目の夜間支援体制の整ったグループホームが開設されました。現在、2 つのグループホームでフレンドリーハウス 10 名・ワークプラザ 11 名の利用者が生活されています。ある意味、利用者やご家族にとって安心感を抱ける支援体制が整備されたと思われれます。

日中活動については、ライフステージにあったサービス内容の見直しについての検討の必要性があります。

精神的や肉体的に入院生活を強いられ辛い思いをされた方が居られた一方、日々の活動の中で笑顔を絶やさず活動できていた方も多く見かけた一年でした。

#### 1. 活動目的

仲間や職員とのふれ合いを通して笑顔でいられる時間をより多く持つこと。また、作業や活動を通じて楽しさを感じ、豊かな心を培うこと、仲間や外部の方や支援者とのふれ合いの中で大人として成長していくこと、そして心身共に健康で健やかな毎日を送ることを目的としサービスの提供を行ないました。

#### 2. 利用者状況について

定員 40 名、契約者 50 名でスタートしましたが、10 月 1 日よりワークプラザから女性 1 名が健康面の理由で事業所を異動されて来ました。3 月末に男性 1 名が入院先から他法人のグループホーム入居の為に契約解除されました。

・開所日数：261 日（内土曜開所 19 日）月平均開所日数：21.75 日

・利用者数：延べ 11,568 名 年間利用率：110% 平均年齢：38.47 歳(2/10 現在)

※利用者延べ人数については、業務日誌より抽出しており多少の誤差が生じているかも知れません。

#### 3. 職員配置について

管理者 1 名(兼務)、サービス管理責任者 1 名、支援員 17 名（内パート 4 名）、看護師 1 名、事務員 1 名、運転手 1 名、調理員 3 名（兼務）、嘱託医 1 名でスタートしました。

配置については 2.5 : 1 とし、常勤換算職員は 17.0 名以上としました。

#### 4. 活動計画について

今年度も昨年度同様、基本的に午前中はバイタルチェック後に作業、マッサージ、ストレッチ、歩行や散策を行いました。午後からは、リトミック、音楽、カラオケ等の活動やボランティアの方による講座等を行ないました。また、四季折々の行事や一日外出、小グループに分けての一日社会体験を行ないました。希望者には講座(お茶・踊り)に参加していただきました。一つひとつの活動の中では利用者の笑顔が印象に残る一年でした。

※利用者の障害支援区分（生活介護 29 年 4 月 1 日現在）※表 1

	区分 6	区分 5	区分 4	区分 3	区分 2	区分 1	未判定	計
生活介護	19	16	11	4				50
就労継続	0	1	10	7			3	21
計	19	17	21	11	0	0	3	71

## はじめに

工賃向上計画では、近年、作業題材や種目に安定性がなく、目標工賃の達成の見通しが見つからない為、計画に沿った作業収入のアップと工賃支給が達成されていません。現在は目標工賃達成加算の請求は行なっていません。商品開発や営業等の努力不足も原因に挙げられます。また、国の優先調達推進法やセルフ(社会就労センター)による共同受注等の施策も進展がなく当事業所にとって恩恵はありませんでした。一層の事業所努力が求められますが、利用者の現状を踏まえた時に工賃を伸ばす事よりも次第にと高齢化してくる利用者の作業種目について見直しを図る時期にきている事を痛感しています。

例えば、屋外での作業が多い中、年々体力の低下が進み、参加できる方が徐々に少なくなってきており、効率も落ちてきていることが挙げられます。結果的に当該年度をもって出向作業のコーポ清掃を利用者の方及び職員の負担が多い為に契約を解除しました。クッキーの製造についても前年度の生産高を保持する為にかなりの部分に支援者の負担を強いている現状を鑑み、今後の大きな課題となっています。

## 1. 活動目的

作業が中心の日課の中で仲間や職員とのふれ合いに生きがいを感じる方、月々の工賃に生きがいを感じている方など一人ひとりの活動目的は異なります。その違いをしっかりと受け止め日々の支援にあたっていくこと、そして地域の中での活動を通じ社会とのつながりや社会への貢献を実感していくことを目的としました。

## 2. 利用者状況について

定員 20 名、契約者 23 名でスタートしました。10 月 1 日に女性 1 名が健康上の理由からフレンドリーハウスに異動しました。同時に倉敷の就労継続支援B型を利用されていた男性 1 名と契約を交しました。また、長期にわたり家庭療養していた女性が他の事業所に通えるようになり 12 月 12 日をもって契約解除しました。年度末に発達障害をもつ男性 1 名を契約解除にしました。このケースにつきましては、発達障害と知的障害を合併した独特の個性が事業所内に大きな波紋をおよぼし、看過できない状況を作っていました。複数の事業所と協力して支援体制を作る努力を地域生活支援センターと共に動きましたが実現には至りませんでした。現在、彼は週 3 日 NPO の運営する生活介護事業所を利用し、残りの 2 日は小規模事業所の日中一時支援事業を利用されています。環境要因として彼にとって当事業所の規模が大きすぎたこと、よって刺激が多かったこと、彼の個性やニーズを受け入れられなかったこと等があげられます。泉学園の事業所が連携して少しでも前向きな支援を提供出来る体制を組む事も考えられましたが、小規模で刺激の少ない環境を保障することは難しいと判断し、その方向は探りませんでした。事業者側から契約解除を求めることは極めて稀なケースです。今後、何らかの機会があれば関わりを持っていきたいと考えます。発達障害の方の生きにくさ、集団での暮らしにくさ、このことは制度そのものを新たに見直し、彼らの特性や気質に合った形でサービスを提供出来るシステムを構築する必要性を強く感じています。

※利用者の障害支援区分については表 1(フレンドリーハウス末欄)のとおりである。

・開所日数：261 日（内土曜開所 19 日）月平均開所日数：21.75 日

・利用者数：延べ 5,134 名 年間利用率：89.4% 平均年齢：38.34 歳(2/10 現在)

※利用者延べ人数については、業務日誌より抽出しており多少の誤差が生じているかも知れません。

### 3. 職員配置について

管理者 1 名(兼務)、サービス管理責任者 1 名、支援員 5 名 (職業指導員 2 名、生活支援員 2 名、目標工賃達成指導員 1 名)、事務員 1 名、調理員 3 名 (兼務) としました。

職員配置については、基準上の常勤換算職員数 2.6 名 (目標工賃達成指導員配置加算算定上は 3 名) に対して年間を通し 5.0 名の配置としました。

### 4. 活動計画について

作業については段ボールのバリ取り、箸入れ、土の封入、ふれあいセンター屋外清掃・花壇管理業務、防草シートの固定釘入れ、食品加工 (クッキー製造販売)、出向作業 (3 事業所・コーポ清掃を含む) を今年度も引き続き行ないました。また、生活介護との協働でのサンプルのシールはがしを行ないました。活動については年に 3 度、1 日を使った活動を提供しました。

また、希望者は講座 (お茶、踊り) に参加しました。一日社会学習では、小グループに分かれての外出を行ないました。

## 〈事業所共通の取り組みについて〉

### 1. 年間行事について

年間行事については昨年度を踏襲し主だったものとして、各事業所毎の歳時行事、5 月：障害者スポーツ大会、10 月：ふれあいまつり、12 月：ボウリング招待(ネグザスボウル単独招待)・クリスマス会、その他各グループでの社会見学・社会体験等を行ないました。

### 2. 土曜開所について

ボウリング、カラオケ、散策、おやつ作り等々内容は昨年度を踏襲し年間 19 日を開所しました。

### 3. 工賃の支給について

ワークプラザについては、一時金を含めた総支払額は、3,127,050 円でした。

各々の欠勤(非工賃支払対象月)を勘案して割り戻した額は、12,120 円でした。

来年度への総合支援法の見直しが行なわれる中で中央では 1 万円を切る B 型事業所については、生活介護事業の生産部門で良いのではとのやりとりがあったと聞いています。当事業所もストレスのところです。

フレンドリーハウスについては手芸品、軽作業、ペットボトル等の収益を還元し、年間 2 回 (前期が 2,000 円、後期が 3,500 円) 支給しました。

### 4. 給食提供について

今年度も魚宗フーズとの業務委託によりサントピアからの給食提供を行いました。一食 500 円。利用者負担金 320 円。平成 30 年の単価見直しで提供加算が無くなるとの情報があり給食の提供の在り方について今後の課題となります

### 5. 健康管理について

今年度も心身共に課題を抱えられた方がみられました。健康については特にご家庭との連携の中で細かい配慮を行なうよう努めました。心のケアについても常にご本人の気持ちに寄り添いながら活動を共にしていきたいと思っています。怪我や事故についてはヒヤリハット等で環境要因や発生原因を共通認識し未然に防ぐように努めました。

#### 6. 利用者の送迎について

送迎のニーズが年々高まっている、できる限りニーズにお応えしようとコース、時間、車輛調整を都度行ないました。車輛不足と車輛の老朽化が大きな課題となってきました。日産キャラバン 10 人乗りを新車(260 万円)に入れ替えました。

#### 7. 地域交流について

昨年度同様百間川クリーン作戦への参加や、地区社協、敬老会での交流行事を行ないました。また、土曜開所等やふれあいまつり、様々な行事へボランティアの方に参加して頂きました。

#### 8. 安心、安全な支援を基本にリスク管理の徹底をはかり、苦情・意見への迅速な対応に努めました。

今年度の件数は以下のとおりです。

ヒヤリハット：フレンドリー80件、ワーク 18件。

事故：フレンドリー14件、ワーク 2件。

車輛事故：フレンドリー5件、ワーク 3件。

苦情：0件。意見：フレンドリー2件、ワーク 2件。

#### 9. 自己研鑽の強化と従業者の資質の向上

事業所内研修においてはストレッチやメンタルヘルスに関すること、虐待防止に関すること、心肺蘇生に関すること等をテーマとし実施しました。

出張研修においては昨年度を踏襲した研修会に参加しました。出張研修については職員の希望を反映できるように努めました。

#### 〈日中一時支援事業（岡山市地域生活支援事業）〉

今年度は契約者 3 名、延べ 81 名の利用がありました。契約者数は年々減少しています。気軽に利用できる日中活動の場としてご希望があれば今後も積極的に受け入れを行なっていきたいと思えます。年度末で 1 名の方が契約解除され、来年度の登録者は 2 名となる予定です。

※利用者延べ人数については、業務日誌より抽出しており多少の誤差が生じているかも知れません。

#### 〈今後の課題〉

来年度(平成 30 年度)には発表される法施行後 2 回目の 3 年目の見直しの結果を注視し、事業内容及びサービス提供内容の検討、事業の再編等の見直しが求められます。具体的には、就労継続支援 B 型事業の在り方や生活介護との位置付け、また、利用されている方たちの「生きがいの追求」と「意思決定の支援と自己実現」の中での事業の再編等の検討が必要と思われます。サービス管理責任者の業務内容(利用者の出怠勤の管理や家庭状況の把握及び将来についての見通し)等です。それに伴い現在の事務の煩雑さの解消及び簡素化が図れるか、食事提供加算の有無による給食提供の内容及び単価の設定・運用の仕方等が直近の課題であるかと思われます。

## フレンドリーハウス拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	125,126,000	125,278,389	-152,389		
	自立支援給付費収入	120,069,000	120,230,982	-161,982		
	介護給付費収入	120,069,000	120,230,982	-161,982		
	特定費用収入	3,470,000	3,454,858	15,142		
	その他の事業収入	1,587,000	1,592,549	-5,549		
	補助金事業収入	427,000	427,593	-593		
	受託事業収入	61,000	64,800	-3,800		
	その他の事業収入	1,099,000	1,100,156	-1,156		
	経常経費寄附金収入	33,000	53,800	-20,800		
	経常経費寄附金収入	33,000	53,800	-20,800		
	受取利息配当金収入	6,000	10,447	-4,447		
	受取利息配当金収入	6,000	10,447	-4,447		
	その他の収入	643,000	657,489	-14,489		
	受入研修費収入	65,000	65,000			
	利用者等外給食費収入	83,000	84,381	-1,381		
	雑収入	495,000	508,108	-13,108		
	事業活動収入計(1)	125,808,000	126,000,125	-192,125		
事業活動による収支	支出	人件費支出	88,793,000	88,726,672	66,328	
		職員給料支出	41,313,000	41,252,333	60,667	
		職員賞与支出	13,590,000	13,589,708	292	
		非常勤職員給与支出	21,084,000	21,086,510	-2,510	
		退職給付支出	1,091,000	1,090,565	435	
		法定福利費支出	11,715,000	11,707,556	7,444	
		事業費支出	7,721,000	7,647,088	73,912	
		給食費支出	3,052,000	3,074,210	-22,210	
		保健衛生費支出	15,000	12,716	2,284	
		医療費支出	5,000	1,940	3,060	
		教養娯楽費支出	1,320,000	1,318,869	1,131	
		本人支給金支出	273,000	269,500	3,500	
		水道光熱費支出	900,000	894,030	5,970	
		消耗器具備品費支出	255,000	253,136	1,864	
		保険料支出	53,000	52,634	366	
		賃借料支出	10,000	8,904	1,096	
	教育指導費支出	148,000	147,399	601		
	車輛費支出	1,680,000	1,613,750	66,250		
	雑支出	10,000		10,000		
	事務費支出	6,695,000	6,531,753	163,247		
	福利厚生費支出	448,000	423,461	24,539		
	職員被服費支出	20,000	5,445	14,555		
	旅費交通費支出	7,000	1,909	5,091		
	研修研究費支出	215,000	208,300	6,700		
	事務消耗品費支出	276,000	191,589	84,411		
	印刷製本費支出	58,000	57,629	371		
	修繕費支出	500,000	484,985	15,015		
	通信運搬費支出	370,000	366,503	3,497		
	会議費支出	7,000	4,080	2,920		
	広報費支出	80,000	65,656	14,344		
	業務委託費支出	2,810,000	2,841,220	-31,220		
	手数料支出	19,000	17,665	1,335		
	保険料支出	530,000	516,460	13,540		
	賃借料支出	545,000	548,322	-3,322		
	租税公課支出	200,000	199,964	36		
保守料支出	450,000	449,670	330			
渉外費支出	55,000	51,815	3,185			
諸会費支出	100,000	97,080	2,920			
雑支出	5,000		5,000			
その他の支出	72,000	69,530	2,470			
利用者等外給食費支出	72,000	69,530	2,470			
	事業活動支出計(2)	103,281,000	102,975,043	305,957		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,527,000	23,025,082	-498,082		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
		固定資産取得支出	2,447,000	2,446,560	440	
	支出	車輛運搬具取得支出	2,437,000	2,436,220	780	
		その他の資産取得支出	10,000	10,340	-340	
		施設整備等支出計(5)	2,447,000	2,446,560	440	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,447,000	-2,446,560	-440		

## フレンドリーハウス拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	16,193,000	16,192,960	40	
	退職給付引当資産取崩収入	193,000	192,960	40	
	人件費積立資産取崩収入	16,000,000	16,000,000		
	その他の活動収入計(7)	16,193,000	16,192,960	40	
	支出				
	積立資産支出	1,390,000	1,389,804	196	
	退職給付引当資産支出	1,390,000	1,389,804	196	
	拠点区分間繰入金支出	43,000,000	43,000,000		
	拠点区分間繰入金支出	43,000,000	43,000,000		
その他の活動支出計(8)	44,390,000	44,389,804	196		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-28,197,000	-28,196,844	-156		
予備費支出(10)	1,000,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-9,117,000	-7,618,322	-1,498,678		
前期末支払資金残高(12)	46,996,000	46,996,717	-717		
当期末支払資金残高(11)+(12)	37,879,000	39,378,395	-1,499,395		

## フレンドリーハウス拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収益	障害福祉サービス等事業収益	125,278,389	117,319,474	7,958,915
	自立支援給付費収益	120,230,982	113,078,524	7,152,458
	介護給付費収益	120,230,982	113,078,524	7,152,458
	特定費用収益	3,454,858	3,401,410	53,448
	その他の事業収益	1,592,549	839,540	753,009
	補助金事業収益	427,593	442,220	-14,627
	受託事業収益	64,800	128,520	-63,720
	その他の事業収益	1,100,156	268,800	831,356
	経常経費寄附金収益	53,800	157,150	-103,350
	経常経費寄附金収益	53,800	157,150	-103,350
サービス活動収益計(1)	125,332,189	117,476,624	7,855,565	
サービス活動増減の部 費用	人件費	94,783,436	96,130,951	-1,347,515
	職員給料	41,252,333	47,783,479	-6,531,146
	職員賞与	13,589,708	14,866,911	-1,277,203
	賞与引当金繰入	4,859,920		4,859,920
	非常勤職員給与	21,086,510	18,876,657	2,209,853
	退職給付費用	2,287,409	2,348,640	-61,231
	法定福利費	11,707,556	12,255,264	-547,708
	事業費	7,647,088	7,383,224	263,864
	給食費	3,074,210	3,254,446	-180,236
	保健衛生費	12,716	15,391	-2,675
	医療費	1,940	1,060	880
	被服費		972	-972
	教養娯楽費	1,318,869	209,280	1,109,589
	本人支給金	269,500	265,500	4,000
	水道光熱費	894,030	902,230	-8,200
	燃料費		753	-753
	消耗器具備品費	253,136	217,612	35,524
	保険料	52,634	53,573	-939
	賃借料	8,904	6,027	2,877
	教育指導費	147,399	81,010	66,389
	車輛費	1,613,750	2,375,370	-761,620
	事務費	6,531,753	8,687,200	-2,155,447
	福利厚生費	423,461	416,075	7,386
	職員被服費	5,445	10,027	-4,582
	旅費交通費	1,909	5,598	-3,689
	研修研究費	208,300	230,650	-22,350
	事務消耗品費	191,589	174,803	16,786
	印刷製本費	57,629	88,820	-31,191
	修繕費	484,985	2,870,347	-2,385,362
	通信運搬費	366,503	387,170	-20,667
	会議費	4,080	4,990	-910
	広報費	65,656	65,949	-293
	業務委託費	2,841,220	2,324,544	516,676
	手数料	17,665	134,234	-116,569
	保険料	516,460	715,121	-198,661
	賃借料	548,322	483,054	65,268
	租税公課	199,964	139,600	60,364
	保守料	449,670	432,097	17,573
	渉外費	51,815	100,001	-48,186
	諸会費	97,080	97,080	
	雑費		7,040	-7,040
	減価償却費	1,529,119	1,717,978	-188,859
	減価償却費	1,529,119	1,717,978	-188,859
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-812,805	-891,955	79,150
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-812,805	-891,955	79,150
	サービス活動費用計(2)	109,678,591	113,027,398	-3,348,807
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,653,598	4,449,226	11,204,372



## フレンドリーハウス拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)  
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,447	20,173	-9,726
		受取利息配当金収益	10,447	20,173	-9,726
		その他のサービス活動外収益	657,489	701,680	-44,191
		受入研修費収益	65,000	106,000	-41,000
		利用者等外給食収益	84,381	155,350	-70,969
		雑収益	508,108	440,330	67,778
	サービス活動外収益計(4)		667,936	721,853	-53,917
	費用	その他のサービス活動外費用	69,530	93,745	-24,215
		利用者等外給食費	69,530	93,745	-24,215
		サービス活動外費用計(5)	69,530	93,745	-24,215
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		598,406	628,108	-29,702	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		16,252,004	5,077,334	11,174,670	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		1,260,000	-1,260,000
		施設整備等補助金収益		1,260,000	-1,260,000
		施設整備等寄附金収益		1,214,200	-1,214,200
		施設整備等寄附金収益		1,214,200	-1,214,200
		特別収益計(8)		2,474,200	-2,474,200
	費用	固定資産売却損・処分損	18,313	62,019	-43,706
		建物売却損・処分損		62,018	-62,018
		車輛運搬具売却損・処分損	18,313		18,313
		器具及び備品売却損・処分損		1	-1
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,260,000	-1,260,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,260,000	-1,260,000
		拠点区分間繰入金費用	43,000,000	7,700,000	35,300,000
		拠点区分間繰入金費用	43,000,000	7,700,000	35,300,000
特別費用計(9)	43,018,313	9,022,019	33,996,294		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-43,018,313	-6,547,819	-36,470,494	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-26,766,309	-1,470,485	-25,295,824	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,655,198	50,125,683	-1,470,485	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,888,889	48,655,198	-26,766,309	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	16,000,000		16,000,000	
	人件費積立金取崩額	16,000,000		16,000,000	
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		37,888,889	48,655,198	-10,766,309	

### フレンドリーハウス拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式(第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	43,464,632	50,378,641	-6,914,009	流 動 負 債	8,946,157	3,381,924	5,564,233
現 金 預 金	21,185,362	28,942,459	-7,757,097	事 業 未 払 金	3,239,237	2,553,147	736,090
事 業 未 収 金	22,219,770	21,376,682	843,088	職 員 預 り 金	797,000	828,777	-31,777
未 収 補 助 金	59,500	59,500		賞 与 引 当 金	4,859,920		4,859,920
固 定 資 産	61,791,950	77,771,802	-15,979,852	固 定 負 債	10,754,199	11,633,179	-878,980
そ の 他 の 固 定 資 産	61,791,950	77,771,802	-15,979,852	退 職 給 付 金 引 当 金	10,754,199	11,633,179	-878,980
車 輛 運 搬 具	4,892,118	3,940,135	951,983	負 債 の 部 合 計	19,700,356	15,015,103	4,685,253
器 具 及 び 備 品	13,573	60,968	-47,395				
権 利	36,000	36,000		純 資 産 の 部			
退 職 給 付 引 当 資 産	10,754,199	11,633,179	-878,980	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,667,337	2,480,142	-812,805
人 件 費 積 立 資 産		16,000,000	-16,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,667,337	2,480,142	-812,805
施 設 整 備 等 積 立 資 産	46,000,000	46,000,000		そ の 他 の 積 立 金	46,000,000	62,000,000	-16,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	96,060	101,520	-5,460	人 件 費 積 立 金		16,000,000	-16,000,000
				施 設 整 備 等 積 立 金	46,000,000	46,000,000	
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	37,888,889	48,655,198	-10,766,309
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	37,888,889	48,655,198	-10,766,309
					-26,766,309	-1,470,485	-25,295,824
				純 資 産 の 部 合 計	85,556,226	113,135,340	-27,579,114
資 産 の 部 合 計	105,256,582	128,150,443	-22,893,861	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	105,256,582	128,150,443	-22,893,861

## 計算書類に対する注記

(フレンドリーハウス拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 移動平均法に基づく原価法
- ・ 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却資産一定額法

#### ・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法（定額法）によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（リース期間定額法）によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・ 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

##### ・ 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

##### ・ 徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・ 岡山県民間社会福祉従事者共済制度
- ・ 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度（平成28年3月31日までに採用した職員のみ）

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) フレンドリーハウス拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊸)）
  - ア、フレンドリーハウス生活介護
  - イ、フレンドリーハウス日中一時支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	20,941,854	16,049,736	4,892,118
器具及び備品	2,388,442	2,374,869	13,573
権利	36,000	0	36,000
合 計	23,366,296	18,424,605	4,941,691

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

人件費積立金取崩額 16,000,000円は、泉学園共同生活援助事業所の施設整備支出に充てるために、人件費積立金の目的外取崩額である。

## ワークプラザ拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
収入	就労支援事業収入	4,954,000	5,204,456	-250,456	
	就労支援事業収入	4,954,000	5,204,456	-250,456	
	障害福祉サービス等事業収入	47,285,000	47,470,021	-185,021	
	自立支援給付費収入	44,653,000	44,827,530	-174,530	
	訓練等給付費収入	44,653,000	44,827,530	-174,530	
	特定費用収入	1,626,000	1,629,851	-3,851	
	その他の事業収入	1,006,000	1,012,640	-6,640	
	その他の事業収入	1,006,000	1,012,640	-6,640	
	経常経費寄附金収入	130,000	130,000		
	経常経費寄附金収入	130,000	130,000		
	受取利息配当金収入	6,000	8,025	-2,025	
	受取利息配当金収入	6,000	8,025	-2,025	
	その他の収入	54,000	55,166	-1,166	
	利用者等外給食費収入	30,000	30,646	-646	
	雑収入	24,000	24,520	-520	
	事業活動収入計(1)		52,429,000	52,867,668	-438,668
事業活動による収支	支出	大件費支出	36,445,000	36,423,427	21,573
		職員給料支出	23,252,000	23,263,625	-11,625
		職員賞与支出	7,441,000	7,441,130	-130
		非常勤職員給与支出	921,000	892,816	28,184
		退職給付支出	269,000	268,200	800
		法定福利費支出	4,562,000	4,557,656	4,344
		事業費支出	3,587,000	3,567,092	19,908
		給食費支出	1,424,000	1,446,853	-22,853
		保健衛生費支出	7,000	5,983	1,017
		教養娯楽費支出	610,000	610,521	-521
		水道光熱費支出	421,000	420,720	280
		消耗器具備品費支出	152,000	150,134	1,866
		保険料支出	56,000	55,226	774
		賃借料支出	47,000	45,578	1,422
		教育指導費支出	5,000		5,000
		車両費支出	865,000	832,077	32,923
	事務費支出	3,978,000	3,881,325	96,675	
	福利厚生費支出	197,000	177,824	19,176	
	職員被服費支出	12,000	6,052	5,948	
	旅費交通費支出	5,000	1,840	3,160	
	研修研究費支出	50,000	48,130	1,870	
	事務消耗品費支出	110,000	92,985	17,015	
	印刷製本費支出	10,000	9,331	669	
	修繕費支出	312,000	304,628	7,372	
	通信運搬費支出	170,000	165,047	4,953	
	会議費支出	4,000	1,920	2,080	
	広報費支出	36,000	30,896	5,104	
	業務委託費支出	1,350,000	1,352,780	-2,780	
	手数料支出	6,000	2,743	3,257	
	保険料支出	255,000	240,760	14,240	
	賃借料支出	251,000	251,814	-814	
	土地・建物賃借料支出	600,000	600,000		
	租税公課支出	220,000	215,962	4,038	
	保守料支出	215,000	211,585	3,415	
	渉外費支出	22,000	18,688	3,312	
	諸会費支出	150,000	147,920	2,080	
	雑支出	3,000	420	2,580	
就労支援事業支出	4,954,000	4,889,642	64,358		
就労支援事業販売原価支出	4,954,000	4,889,642	64,358		
就労支援事業製造原価支出	4,954,000	4,889,642	64,358		
その他の支出	33,000	30,526	2,474		
利用者等外給食費支出	33,000	30,526	2,474		
事業活動支出計(2)		48,997,000	48,792,012	204,988	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,432,000	4,075,656	-643,656	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

## ワークプラザ拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	15,496,000	15,495,156	844	
	退職給付引当資産支出	496,000	495,156	844	
	施設整備等積立資産支出	15,000,000	15,000,000		
	拠点区分間繰入金支出	19,000,000	19,000,000		
	拠点区分間繰入金支出	19,000,000	19,000,000		
	その他の活動支出計(8)	34,496,000	34,495,156	844	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-34,496,000	-34,495,156	-844	
予備費支出(10)	500,000	—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-31,564,000	-30,419,500	-1,144,500		
前期末支払資金残高(12)	47,313,000	47,313,540	-540		
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,749,000	16,894,040	-1,145,040		

ワークプラザ拠点区分事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収益	就労支援事業収益	5,204,456	4,891,007	313,449
	就労支援事業収益	5,204,456	4,891,007	313,449
	障害福祉サービス等事業収益	47,470,021	46,433,775	1,036,246
	自立支援給付費収益	44,827,530	44,248,710	578,820
	訓練等給付費収益	44,827,530	44,248,710	578,820
	特定費用収益	1,629,851	1,640,180	-10,329
	その他の事業収益	1,012,640	544,885	467,755
	その他の事業収益	1,012,640	544,885	467,755
	経常経費寄附金収益	130,000	100,000	30,000
	経常経費寄附金収益	130,000	100,000	30,000
サービス活動収益計(1)	52,804,477	51,424,782	1,379,695	
サービス活動増減の部	人件費	38,968,521	38,264,287	704,234
	職員給料	23,263,625	20,632,725	2,630,900
	職員賞与	7,441,130	6,920,214	520,916
	賞与引当金繰入	2,049,938		2,049,938
	非常勤職員給与	892,816	5,304,150	-4,411,334
	退職給付費用	763,356	861,060	-97,704
	法定福利費	4,557,656	4,546,138	11,518
	事業費	3,567,092	2,467,980	1,099,112
	給食費	1,446,853	1,578,115	-131,262
	保健衛生費	5,983	7,244	-1,261
	教養娯楽費	610,521	63,375	547,146
	水道光熱費	420,720	420,720	
	消耗器具備品費	150,134	72,893	77,241
	保険料	55,226	54,287	939
	賃借料	45,578	51,835	-6,257
	教育指導費		1,209	-1,209
	車両費	832,077	218,302	613,775
	事務費	3,881,325	3,272,068	609,257
	福利厚生費	177,824	199,164	-21,340
	職員被服費	6,052		6,052
	旅費交通費	1,840	7,094	-5,254
	研修研究費	48,130	17,480	30,650
	事務消耗品費	92,985	82,060	10,925
	印刷製本費	9,331	6,220	3,111
	修繕費	304,628	53,839	250,789
	通信運搬費	165,047	160,368	4,679
	会議費	1,920	2,348	-428
	広報費	30,896	31,035	-139
	業務委託費	1,352,780	1,114,506	238,274
	手数料	2,743	7,046	-4,303
	保険料	240,760	105,241	135,519
	賃借料	251,814	195,300	56,514
	土地・建物賃借料	600,000	600,000	
	租税公課	215,962	281,939	-65,977
	保守料	211,585	203,335	8,250
	渉外費	18,688	50,543	-31,855
	諸会費	147,920	152,920	-5,000
	雑費	420	1,630	-1,210
	就労支援事業費用	5,023,527	4,907,436	116,091
	就労支援事業販売原価	5,023,527	4,907,436	116,091
	当期就労支援事業製造原価	5,023,527	4,907,436	116,091
	合計	5,023,527	4,907,436	116,091
	差引	5,023,527	4,907,436	116,091
	減価償却費		2,172	-2,172
	減価償却費		2,172	-2,172
	サービス活動費用計(2)	51,440,465	48,913,943	2,526,522
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,364,012	2,510,839	-1,146,827



## ワークプラザ拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 1月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	8,025	15,699	-7,674	
		受取利息配当金収益	8,025	15,699	-7,674	
		その他のサービス活動外収益	55,166	52,190	2,976	
		利用者等外給食収益	30,646	29,500	1,146	
		雑収益	24,520	22,690	1,830	
	サービス活動外収益計(4)		63,191	67,889	-4,698	
	費用	その他のサービス活動外費用	30,526	30,200	326	
		利用者等外給食費	30,526	30,200	326	
		サービス活動外費用計(5)		30,526	30,200	326
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		32,665	37,689	-5,024
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,396,677	2,548,528	-1,151,851		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
		固定資産売却損・処分損		438	-438	
	費用	器具及び備品売却損・処分損		438	-438	
		拠点区分間繰入金費用	19,000,000	20,000,000	-1,000,000	
		拠点区分間繰入金費用	19,000,000	20,000,000	-1,000,000	
		その他の特別損失		87,001	-87,001	
		新会計基準移行に伴う過年度修正額		87,001	-87,001	
		特別費用計(9)		19,000,000	20,087,439	-1,087,439
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		-19,000,000	-20,087,439	1,087,439
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-17,603,323	-17,538,911	-64,412
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		48,331,782	48,574,554	-242,772	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		30,728,459	31,035,643	-307,184	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)			17,296,139	-17,296,139	
	移行時特別積立金取崩額			17,296,139	-17,296,139	
	その他の積立金積立額(16)		15,000,000		15,000,000	
	施設整備等積立金積立額		15,000,000		15,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		15,728,459	48,331,782	-32,603,323		

## ワークプラザ拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式(第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	20,408,647	49,607,889	-29,199,242	事業未払金	5,483,659	2,203,615	3,280,044
事業未収金	11,042,451	41,350,544	-30,308,093	職員預り金	3,135,813	1,911,561	1,224,252
原材料	9,285,310	8,166,611	1,118,699	賞与引当金	297,908	292,054	5,854
	80,886	90,734	-9,848		2,049,938		2,049,938
固定資産				固定負債			
その他の固定資産	55,376,786	41,146,736	14,230,050	退職給付引当金	3,544,314	4,161,227	-616,913
建物				負債の部合計	9,027,973	6,364,842	2,663,131
構築物	592,062	637,126	-45,064				
機械及び装置	1	1		純資産の部			
車両運搬具	1	1		国庫補助金等特別積立金	29,001	58,001	-29,000
器具及び備品	3	3		国庫補助金等特別積立金	29,001	58,001	-29,000
権利	204,405	312,378	-107,973	その他の積立金	51,000,000	36,000,000	15,000,000
退職給付引当資産	36,000	36,000		人件費積立金	13,500,000	13,500,000	
人件費積立資産	3,544,314	4,161,227	-616,913	施設整備等積立金	37,500,000	22,500,000	15,000,000
施設整備等積立資産	13,500,000	13,500,000		次期繰越活動増減差額	15,728,459	48,331,782	-32,603,323
	37,500,000	22,500,000	15,000,000	次期繰越活動増減差額(うち当期活動増減差額)	15,728,459	48,331,782	-32,603,323
					-17,603,323	-17,538,911	-64,412
				純資産の部合計	66,757,450	84,389,783	-17,632,323
資産の部合計	75,785,433	90,754,625	-14,969,192	負債及び純資産の部合計	75,785,433	90,754,625	-14,969,192

## 計算書類に対する注記

(ワークプラザ拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 移動平均法に基づく原価法
- ・ 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却資産一定額法
- ・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法（定額法）によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（リース期間定額法）によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

- ・ 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

- ・ 徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

- ・ 岡山県民間社会福祉従事者共済制度
- ・ 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度（平成28年3月31日までに採用した職員のみ）

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) ワークプラザ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）は省略している。

ア. ワークプラザ

#### (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,408,554	816,492	592,062
構築物	352,800	352,799	1
車輛運搬具	3,464,730	3,464,727	3
器具及び備品	4,554,357	4,349,952	204,405
機械及び装置	522,828	522,827	1
権利	36,000	0	36,000
合 計	10,339,269	9,506,797	832,472

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

報告書 2

平成 2 9 年度 事業計画書及び予算書

社会福祉法人 泉学園  
桑野フレンドリーハウス  
桑野 ワークプラザ

## 平成 29 年度【桑野通所事業所】事業計画（案）

### 〈桑野フレンドリーハウス（生活介護）〉

はじめに

日中活動においては、少しでも利用者の方達が主体的に活動に参加する事ができ、一人ひとりの思いや気持ちを出発点とした支援をしていきたい。見逃しがちな潜在的なニーズを掘り起こし、支援・サービスに繋げ、個別の思いを大切にしながら、そこから充実を図っていきたい。

#### 1. 活動目的

メンバーや職員とのふれ合いを通して笑顔でいられる時間をより多く持つこと、また作業や活動をとおして楽しさや頑張る心を培い、地域の方々や仲間とのふれ合いの中で大人として成長していくことや、心身共に健康で健やかな毎日を送ることを目指していきたい。

#### 2. 利用者状況について

定員 40 名、現員 51 名（昨年度 50 名）でのスタートとなる。岡山市の方が 49 名、玉野市、赤磐市の方がそれぞれ 1 名ずつご利用されている。

区分 6	区分 5	区分 4	区分 3	区分 2	区分 1	計
19 (-1)	16 (+7)	12 (-3)	4 (-1)	0	0	51 (+1)

平均支援区分：4.98（昨年度 4.9）（平成 29 年 3 月 1 日現在）

#### 3. 職員配置について

管理者 1 名（兼務）、サービス管理責任者 1 名、支援員 18 名（内パート 4 名）、看護師パート 1 名、事務員 1 名、運転手 1 名（嘱託）、調理員 3 名（兼務）、嘱託医 1 名  
職員配置 2.5 : 1（昨年と同じ）

#### 4. 活動計画について

昨年度同様基本的に午前中はバイタルチェック後に作業、マッサージ、ストレッチ、歩行や散策を、午後からは活動中心の日課としたい。作業においてはサンプルはがし、畑作業、手芸等を主な題材とする。活動においては音楽、カラオケ、散策、創作、講座（お茶、踊り）、四季折々の行事や一日外出等を行っていく。今年度は日帰り社会体験を計画したい。

### 〈桑野ワークプラザ（就労継続支援 B 型）〉

はじめに

働くことを目的とした事業所であるが、生活介護同様に作業から生活や心のケアへとその比重が年を追うごとに増えてきている。サービスの変更等、ご本人ご家族と十分に話し合いを持ちながら考えていく必要も出てきており、実際に生活介護事業に異動したケースもでており、今後もこうした事案が増えるものと予想される。ワークプラザでの活動をとおして一人ひとり異なった活動に対する思いや目的が果たせるよう、配慮した支援の在り方が求められると思われる。

### 1. 活動目的

働く事が中心の日課の中で仲間や職員とのふれあいに喜びを感じる方、月々の工賃を得る事に喜びを感じている方など、その違いをしっかりと受け止め、様々なニーズに対応した支援を提供し、利用者一人ひとりの声に耳を傾けていく。

### 2. 利用者状況について

定員 20 名、現員 23 名（昨年度 23 名）でのスタートとなる。メンバー全員が岡山市在住者である。

区分 6	区分 5	区分 4	区分 3	区分 2	区分 1	未判定	計
0	1 (-1)	12 (+5)	7 (-2)	0 (-2)	0	3	23

平均支援区分 3.7（昨年 3.4）（平成 29 年 3 月 1 日現在）

### 3. 職員配置について

管理者 1 名（兼務）、サービス管理責任者 1 名、支援員 4 名（職業指導員 2 名、生活支援員 1 名、目標工賃達成指導員 1 名）、事務員 1 名、調理員 3 名（兼務）

### 4. 活動計画について

主たる屋内作業としては大和運送から釘の袋入れ、大江紙器から段ボール加工、県タオルから箸入れ、サンゲツからサンプルはがし等の下請け作業を行っていく。またふれあいセンター屋外管理業務、ふれあいセンター花壇管理業務、食品加工（クッキー製造販売）、出向作業（岡山清掃）、また法人内事業所間での共同作業やセルフからの受注作業等、要請があれば積極的に受けていきたい。また年に 3 回、お食事会、屋外活動等のみんなで楽しむ事の出来る企画を利用者の意見を反映させ実施していきたい。

また、希望者は講座（お茶、踊り）にも参加する。さらに今年度は、日帰り社会体験を予定している。

### 〈事業所共通の取り組みについて〉

#### 1. 年間行事について

年間行事については昨年度を踏襲し、5 月：障害者スポーツ大会、6 月：招待ボウリング、10 月：ふれあいまつり、11 月：ゆうあい文化祭、12 月：クリスマス会、2 月：節分会、その他の歳時行事や各グループでの社会見学・日帰り社会体験を予定している。

#### 2. 土曜開所について

昨年度同様に土曜日を開所日として設定し、ボウリングやカラオケ、クッキング等利用者のニーズに応えていきたい。今年度も年間 20 日前後を開所予定。

#### 3. 工賃の支給について

昨年度より工賃規程を変更し、能力給をやめ均等支払いとしている。（但し通勤、出向、外作業手



当等で差を設けている。) 昨年度は月平均 10,000 円を支払ったが、なんとか昨年を上回る工賃の支給を行いたい。玉ねぎの出向作業や大和運送からの作業等さらに率のよい題材を確保したい。玉ねぎ畑の草取りのひきあいも入っている。

フレンドリーハウスについては手芸品、軽作業、ペットボトル等の収益が出た場合は、売上から経費を差し引いた金額を年間 2 回に分けて配分する。(昨年度は 5,500 円)

#### 4. 給食提供について

今年度も魚宗フーズに業務委託し、サントピアからの給食提供を行っていくことになる。

給食アンケートをとるなどして利用者の希望を反映したメニューを考えていきたい。合わせて健康面に配慮したメニューも年々必要となっており、ご本人ご家庭とも十分連携を図りながら栄養面を考慮した食事の提供を行っていきたい。

#### 5. 健康管理について

昨年度も心身共に課題を抱えられた方がみられた。健康については特にご家庭との連携の中で細かい配慮を行っていききたい。心のケアについても常にご本人の気持ちに寄り添いながら活動を共にしていきたいと思う。怪我や事故についてはヒヤリハット等で環境要因や発生原因を共通認識し未然に防いでいきたい。

#### 6. 利用者の送迎について

現在約 8 割の方が利用されているが、そのニーズは年々高まりつつある。とにかく安全運転に留意し事故のない 1 年としたい。昨年度、自己資金で購入したキャラバンもフル稼働しており、今後の増車も検討し、色々な助成金の公募にも積極的に参画していきたい。

#### 7. 地域交流について

近隣事業所との交流行事、百間川クリーン作戦への参加や、地区社協、敬老会との交流行事を行なっていく。また土曜開所等やふれあいまつり、様々な行事へボランティアの方が積極的に参加をいただいております。今年度もぜひお願いし交流や理解を得ていきたい。

#### 8. 安心、安全な支援を基本にリスク管理の徹底をはかり、苦情・意見への迅速な対応に努める

障害の重度化や高齢化、さらには利用者を取り巻く環境や支援のあり方等が事故の背景にはあるが、職員の意識が事故のある、なしに大きく関わってくる。リスクに対しては緊張感をもった職場でありたい。

また苦情・意見は真摯に受け止め、発生した事案については「すばやく」「かくさず」「誠意をて」対応していくと共に十分に原因を探りその防止に努めていく。

#### 9. 非常災害対策計画

地震やそれに派生する水害等に対する避難の想定及び対策を「おかやまふれあいセンター事業課」を中心に検討している。事業所内においても情報を共有し有事に対応出来る組織作りと訓練を実施していく。昨年度に『地震防災組織図』を作成した。機能できる組織として肉付けをしていく。

#### 10. 防犯対策について

昨年度の凄惨な入所施設でおこった殺傷事件を教訓に不審者の侵入から利用者を守る体制作りを検討していく。

#### 11. 自己研鑽の強化と従業者の資質の向上

職員の意識改革、スキルアップの為に今年度も引き続き研修に参加したい。また個々の目的や希望に基づいた研修についても勘案しながら前向きに参加を検討したい。

事業所内研修については、各事業所の目的や専門性に応じた内容の学習会を計画していく。特に昨春スタートする差別解消法、虐待防止や人権に関すること、利用者の健康や救急法等も引き続き研修していきたい。

#### 〈日中一時支援事業【岡山市地域生活支援事業】〉

今年度も在宅者の日中活動の場として、またご家庭のレスパイトとして受け入れを行っていききたい。対象者は知的障害者（児）とし、一日の利用定員3名、実施地域は事業の委託を受けた市町村としている。（現在は岡山市のみ）昨年度の利用契約者は2名、1月末までで88名（昨年度91名）のご利用があった。活動内容としては引き続き、手芸等の室内作業やカラオケ等の生活介護の活動に参加を行っていく。

#### 〈今年度の課題〉

当事業所の5カ年計画であるショート機能付きグループホームを実現化し、既存のグループホームとも共同生活事業の中でスムーズなスタートをきる事が出来た。しかし、その大部分がご家族のニーズから出ているものと承知している。ご家庭の事情等で緊急ショートが突然必要になるケースが年々増えてきている現状では大きな社会資源となっている事も事実である。利用者個々の思いを一步立ち止まって、確認しながら進めていける職員集団になっていきたい。



平成29年度 当初収支予算書  
(会計単位名 社会福祉法人会計)

理事長	専務理事	会計責任者	事務	上 査

法人名	社会福祉法人 泉学園
事業・拠点	フレンドリーハウス

(資金収支の部)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (補正後)	差 引 額 増 減 額	簡 要 (積 算 内 訳)
【事業活動による収支】				
0184 障害福祉サービス等事業収入	124,381	125,126	-745	
0185 自立支援給付費収入	120,069	120,069	0	
8341 介護給付費収入	120,069	120,069	0	
8371 特定費用収入	3,470	3,470	0	
0187 その他の事業収入	842	1,587	-745	
8381 補助金事業収入	64	427	-363	
0001 補助金事業収入	64	376	-312	
0003 特定費用収入	0	51	-51	
8382 受託事業収入	0	61	-61	
0001 受託事業収入	0	61	-61	
8383 その他の事業収入	770	1,099	-329	
8384 補助金事業収益(一般)	8	0	8	
0003 特定費用収入	8	0	8	
0199 経常経費寄附金収入	0	33	-33	
8531 経常経費寄附金収入	0	33	-33	
0001 一般寄付金	0	33	-33	
0200 受取利息配当金収入	6	6	0	
8541 受取利息配当金収入	6	6	0	
0201 その他の収入	523	643	-120	
8611 受入研修費収入	0	65	-65	
8612 利用者等外給食費収入	50	83	-33	
8613 雑収入	473	495	-22	
0001 雑収入	52	71	-19	
0002 作業収入	421	421	0	
0003 退職給付引当資産差益	0	3	-3	
事業活動収入計	124,910	125,808	-898	
0129 人件費支出	88,214	88,793	-579	
7112 職員給料支出	45,277	41,313	3,964	
0001 職員俸給	37,012	33,410	3,602	
0002 特殊業務手当	1,257	1,116	141	
0003 扶養手当	534	534	0	
0004 管理職手当	236	235	1	
0005 役職手当	60	60	0	
0006 特殊勤務手当	54	53	1	
0008 住居手当	780	987	-207	
0009 通勤手当	1,068	984	84	
0012 超過勤務手当	1,680	1,450	230	
0019 その他の手当	2,596	2,484	112	
7113 職員賞与支出	14,827	13,590	1,237	
7114 非常勤職員給与支出	15,488	21,084	-5,596	
0001 臨時職員給与	15,373	20,969	-5,596	
0003 嘱託医手当	115	115	0	

(資金収支の部)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (補正後)	差 引 額 増 減	摘 要 (積 算 内 訳)
7116 退職給付支出	760	1,091	-331	
0001 退職金	0	197	-197	
0002 退職共済掛金	760	894	-134	
7117 法定福利費支出	11,862	11,715	147	
0001 健康保険事業主負担	4,274	4,135	139	
0002 厚生年金事業主負担	6,797	6,670	127	
0003 子ども・子育て拠出金	150	148	2	
0004 労働保険事業主負担	611	762	-121	
0130 事業費支出	7,516	7,721	-175	
7211 給食費支出	3,088	3,052	36	
7215 保健衛生費支出	15	15	0	
16 医療費支出	5	5	0	
7217 被服費支出	10	0	10	
7218 教養娯楽費支出	818	1,320	-502	
7222 本人支給金支出	270	273	-3	
7223 水道光熱費支出	900	900	0	
7225 消耗器具備品費支出	238	255	-17	
7226 保険料支出	55	53	2	
7227 賃借料支出	248	10	238	
7228 教育指導費支出	148	148	0	
7232 車両費支出	1,741	1,680	61	
7235 雑支出	10	10	0	
0131 事務費支出	6,635	6,695	-60	
7311 福利厚生費支出	496	448	48	
0001 福利厚生費	396	350	46	
0002 育成財団	100	98	2	
7312 職員被服費支出	20	20	0	
7313 旅費交通費支出	20	7	13	
7314 研修研究費支出	215	215	0	
7315 事務消耗品費支出	321	276	45	
7316 印刷製本費支出	103	58	45	
7319 修繕費支出	374	500	-126	
7321 通信運搬費支出	390	370	20	
7322 会議費支出	7	7	0	
7323 広報費支出	122	80	42	
7324 業務委託費支出	2,782	2,810	-28	
7325 手数料支出	25	19	6	
7326 保険料支出	460	530	-70	
7327 賃借料支出	490	545	-55	
7329 租税公課支出	160	200	-40	
7331 保守料支出	450	450	0	
7332 渉外費支出	95	55	40	
7333 諸会費支出	100	100	0	

(資金収支の部)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (補正後)	差 引 額 増 減 額	摘 要 (積 算 内 訳)
7335 雑 支 出	5	5	0	
0001 雑 支 出	5	5	0	
0138 そ の 他 の 支 出	60	72	-12	
7451 利用者等外給食費支出	60	72	-12	
事業活動支出計	102,455	103,281	-826	
事業活動資金収支差額	22,455	22,527	-72	
【施設整備等による収支】				
施設整備等収入計	0	0	0	
0144 固定資産取得支出	0	2,447	-2,447	
7525 車両運搬具取得支出	0	2,437	-2,437	
7529 その他の資産取得支出	0	10	-10	
施設整備等支出計	0	2,447	-2,447	
施設整備等資金収支差額	0	-2,447	2,447	
【その他の活動による収支】				
0214 積立資産取崩収入	0	16,193	-16,193	
8851 退職給付引当資産取崩収入	0	193	-193	
8853 人件費積立資産取崩収入	0	16,000	-16,000	
その他の活動収入計	0	16,193	-16,193	
0152 積立資産支出	1,498	1,390	108	
7641 退職給付引当資産支出	1,498	1,390	108	
0160 拠点区分間繰入金支出	16,000	43,000	-27,000	
7672 拠点区分間繰入金支出	16,000	43,000	-27,000	
その他の活動支出計	17,498	44,390	-26,892	
その他の活動資金収支差額	-17,498	-28,197	10,699	
予 備 費	1,000	1,000	0	
当期資金収支差額合計	3,957	-9,117	13,074	
【資金残高】				
前期末支払資金残高	37,879	46,996	-9,117	
当期末支払資金残高	41,836	37,879	3,957	

平成29年度 当初予算書  
(会計単位名 社会福祉法人会計)



法人名	社会福祉法人 泉学園
サービス区分	ワークプラザ

(資金収支の部)

(単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額 (補正後)	差引額 増減額	摘要 (積算内訳)
【事業活動による収支】				
0183 就労支援事業収入	4,954	4,954	0	
8331 就労支援事業収入	4,954	4,954	0	
0101 食品加工	2,200	2,200	0	
0102 ワークス	2,754	2,754	0	
0184 障害福祉サービス等事業収入	47,049	47,285	-236	
0185 自立支援給付費収入	44,653	44,653	0	
8343 訓練等給付費収入	44,653	44,653	0	
8371 特定費用収入	1,626	1,626	0	
0187 その他の事業収入	770	1,006	-236	
8383 その他の事業収入	770	1,006	-236	
0199 経常経費寄附金収入	0	130	-130	
8331 経常経費寄附金収入	0	130	-130	
0001 一般寄付金	0	130	-130	
0200 受取利息配当金収入	6	6	0	
8541 受取利息配当金収入	6	6	0	
0201 その他の収入	44	54	-10	
8612 利用者等外給食費収入	20	30	-10	
8613 雑収入	24	24	0	
0001 雑収入	24	24	0	
事業活動収入計	52,053	52,429	-376	
0129 人件費支出	33,892	36,445	-2,553	
7112 職員給料支出	21,433	23,252	-1,819	
0001 職員俸給	16,789	18,403	-1,614	正職1名減
0002 特殊業務手当	514	581	-67	
0003 扶養手当	522	500	22	
0004 管理職手当	111	111	0	
0005 役職手当	156	96	60	
0006 特殊勤務手当	52	51	1	
0008 住居手当	942	776	166	
0009 通勤手当	468	624	-156	
0012 超過勤務手当	800	850	-50	
0019 その他の手当	1,079	1,260	-181	
7113 職員賞与支出	7,022	7,441	-419	
7114 非常勤職員給与支出	988	921	67	
0001 臨時職員給与	934	867	67	
0003 嘱託医手当	54	54	0	
7116 退職給付支出	269	269	0	
0002 退職共済掛金	269	269	0	
7117 法定福利費支出	4,180	4,562	-382	
0001 健康保険事業主負担	1,480	1,566	-86	
0002 厚生年金事業主負担	2,390	2,555	-165	
0003 子ども・子育て拠出金	40	57	-17	
0004 労働保険事業主負担	270	384	-114	
0130 事業費支出	3,418	3,587	-169	
7211 給食費支出	1,473	1,424	54	

(資金収支の部)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額 (補正後)	差 引 額 増 減 額	備 考 (積 算 内 訳)
7215 保健衛生費支出	7	7	0	
7218 教養娯楽費支出	291	610	-319	
7223 水道光熱費支出	421	421	0	
7225 消耗器具備品費支出	108	152	-44	
7226 保険料支出	56	56	0	
7227 貸借料支出	162	47	115	リース予定
7228 教育指導費支出	5	5	0	
7232 車両費支出	890	865	25	
0131 事務費支出	3,937	3,978	-41	
7311 福利厚生費支出	198	197	1	
0001 福利厚生費	167	163	-4	
0002 育成財団	31	34	-3	
7312 職員被服費支出	30	12	18	
7313 旅費交通費支出	10	5	5	
7314 研修研究費支出	54	50	4	
7315 事務消耗品費支出	154	110	44	
7316 印刷製本費支出	13	10	3	
7319 修繕費支出	176	312	-136	
7321 通信運搬費支出	180	170	10	
7322 会議費支出	4	4	0	
7323 広報費支出	58	36	22	
7324 業務委託費支出	1,362	1,350	12	
7325 手数料支出	6	6	0	
7326 保険料支出	228	255	-27	
7327 貸借料支出	231	251	-20	
7328 土地・建物貸借料支出	600	600	0	
7329 租税公課支出	230	220	10	
7331 保守料支出	215	215	0	
7332 渉外費支出	35	22	13	
7333 諸会費支出	150	150	0	
7335 雑支出	3	3	0	
0001 雑支出	3	3	0	
0132 就労支援事業支出	4,954	4,954	0	
0133 就労支援事業販売原価支出	4,954	4,954	0	
7411 就労支援事業製造原価支出	4,954	4,954	0	
0138 その他の支出	23	33	-10	
7451 利用者等外給食費支出	23	33	-10	
事業活動支出計	46,224	48,997	-2,773	
事業活動資金収支差額	5,829	3,432	2,397	
【施設整備等による収支】				
施設整備等収入計	0	0	0	
施設整備等支出計	0	0	0	
施設整備等資金収支差額	0	0	0	
【その他の活動による収支】				
その他の活動収入計	0	0	0	
0152 積立資産支出	415	15,196	-15,081	

(資金収支の部)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額 (補正後)	差 引 額 増 減 額	摘 要 (附 録 内 訳)
7641 退職給付引当資産支出	415	496	-81	
7614 施設整備等積立資産支出	0	15,000	-15,000	
0160 拠点区分間繰入金支出	2,500	19,000	-16,500	
7672 拠点区分間繰入金支出	2,500	19,000	-16,500	本部へ
その他の活動支出計	2,915	34,496	-31,581	
その他の活動資金収支差額	-2,915	-34,496	31,581	
予 備 費	500	500	0	
当期資金収支差額合計	2,414	-31,564	33,978	
【資金残高】				
前 期 末 支 払 資 金 残 高	15,749	47,313	-31,564	
当 期 末 支 払 資 金 残 高	18,163	15,749	2,414	



平成29年度 当初予算書  
(会計単位名 社会福祉法人会計)

法人名	社会福祉法人 泉学園
サービス区分	食品加工

(就労支援事業製造原価明細表)

(単位: 千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額 (補正後)	差 引 額 増 減 額	備 考 (積 算 内 訳)
0232 材 料 費	650	650	0	
4512 当期材料仕入高	650	650	0	
0233 計	650	650	0	
0235 勞 務 費	847	847	0	
4522 利用者工賃	847	847	0	
0240 経 費	818	818	0	
4544 消耗品費	86	86	0	
4546 水道光熱費	560	560	0	
4548 修繕費	44	44	0	
4549 通信運搬費	9	9	0	
4552 損害保険料	2	2	0	
4166 業務委託費	65	65	0	
4167 手数料	31	31	0	
4558 雑 費	22	22	0	
0242 当期就労支援事業製造総費用	2,315	2,315	0	
0243 合 計	2,315	2,315	0	
当期就労支援事業製造原価	2,315	2,315	0	

平成29年度 当初予算書  
(会計単位名 社会福祉法人会計)

法人名	社会福祉法人 泉学園
サービス区分	ワークス

(就労支援事業製造原価明細表)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額 (補正後)	差 引 額 増 減 額	備 考 (附 算 内 訳)
0232 材 料 費	242	242	0	
4512 当期材料仕入高	242	242	0	
0233 計	242	242	0	
0235 労 務 費	2,281	2,281	0	
4522 利用者工賃	2,281	2,281	0	
0240 経 費	116	116	0	
4544 消耗品費	40	40	0	
4546 水道光熱費	15	15	0	
4547 燃料費	1	1	0	
4167 手数料	15	15	0	
4559 車両費	45	45	0	
0242 当期就労支援事業製造総費用	2,639	2,639	0	
0243 合 計	2,639	2,639	0	
当期就労支援事業製造原価	2,639	2,639	0	

## 計算書類に対する注記

(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法（定額法）によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（リース期間定額法）によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付金引当金に計上する。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。  
ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

- ・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・岡山県民間社会福祉従事者共済制度
- ・福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度(平成28年3月31日までに採用した職員のみ)

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業・収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 当法人では、公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア. 法人本部拠点 (社会福祉事業)
    - 「法人本部」
  - イ. 泉の園拠点 (社会福祉事業)
    - 「泉の園生活介護」
    - 「泉の園施設入所支援」
    - 「泉の園短期入所」
    - 「泉の園日中一時支援」
  - ウ. 共同生活援助拠点 (社会福祉事業)
    - 「共同生活援助」
  - エ. パンフルート拠点 (社会福祉事業)
    - 「パンフルート居宅介護」
    - 「パンフルート移動支援」
    - 「福祉有償運送」
    - 「いきいきいずみサービス」
  - オ. フレンドリーハウス拠点 (社会福祉事業)
    - 「フレンドリーハウス生活介護」
    - 「フレンドリーハウス日中一時支援」
  - カ. ワークプラザ拠点 (社会福祉事業)
    - 「ワークプラザ」
  - キ. さくら拠点 (社会福祉事業)
    - 「さくら生活介護」
    - 「さくら就労継続」
  - ク. 岡山南相談拠点 (社会福祉事業)
    - 「一般相談支援」
    - 「特定相談支援」
    - 「障害児相談支援」
    - 「強化事業」
  - ケ. なずな拠点 (社会福祉事業)
    - 「なずな生活介護」
    - 「一般相談支援」
    - 「特定相談支援」
    - 「障害児相談支援」
    - 「なずな日中一時支援」
  - コ. ちどり拠点 (社会福祉事業)
    - 「ちどり就労継続」
  - サ. ネイチャーファーム拠点 (社会福祉事業)
    - 「ネイチャーファーム」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	438,864,726	0	0	438,864,726
建物	593,670,857	0	29,439,322	564,231,535
合 計	1,032,535,583	0	29,439,322	1,003,096,261

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	404,864,726円
建物（基本財産）	513,340,508円
計	918,205,234円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	31,703,000円
計	31,703,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	948,951,232	384,719,697	564,231,535
建物	35,928,172	14,310,947	21,617,225
構築物	22,999,635	14,584,003	8,415,632
機械及び装置	30,377,618	28,081,864	2,295,754
車輛運搬具	77,717,230	65,743,244	11,973,986
器具及び備品	62,873,921	45,494,093	17,379,828
権利	4,113,435	2,078,624	2,034,811
ソフトウェア	1,098,000	660,600	437,400
合 計	1,184,059,243	555,673,072	628,386,171

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

桑野フレンドリーハウスの人件費積立金取崩額16,000,000円は、泉学園共同生活援助事業所の施設整備支出に充てるために、人件費積立金の目的外取崩額である。

報告書 3

平成28年度 事業報告書及び収支決算書

## 平成 28 年度【社会福祉法人泉学園】事業報告

今年度は法人制度改革に向けた準備の年として、定款の改定、評議員選任解任委員会の発足、新役員選任に向けた準備等を進めてきた。関係者のご協力を得て順調に新たな制度に沿った整備を進めることができたと思う。この6月には新たな役割を担う理事会及び評議員会が発足する予定となっている。今後も当事者の願い、ご家族の思いに沿った事業をと願う私ども泉学園の理念と歴史に則った障がい者福祉の礎を築いていきたいものである。

今年度の具体的な事業としては宿泊支援付きのグループホームが新たにスタートした。2月には定員男女各7名、短期入所も8月を目途にスタートの予定である。ふれあいご家族を始め、首を長くして待っておられた方々にとっては希望の年度末であった。支援スタッフも概ね揃い、定員もほぼ充足し、新たな入居者にとって一日も早く落ち着いた穏やかな日々になるようにと、管理者を始めとしたスタッフが奮闘する日々となっている。

また、現況報告でもふれた通り、津久井やまゆり園での悲しい事件や地震や風水害等自然災害が多くなってきていることに鑑み、事業所の安全管理や災害対策が問われた年でもあった。私ども利用者の命を預かる福祉現場がリスク管理や災害対策をしっかり議論し必要な対策をとることを今後も念頭においておかなければならない。

デイセンターなずなの10周年を祝い集いも開催できた。記念式典の方は、多くのご家族、ご利用者の参加も頂き感動の一日となった。記念誌の発行ができずに終わっていることが残念である。今後も、重症の方々の命と暮らし、地域生活を支える大切な役割を担う事業所としての歩みを期待する。

法人事業全体では引き続き経営面で厳しい状況が続いている。重度化、高齢化の中で、支援現場の人員配置の厚さが求められ、国の配置基準では支援が不十分となる現状も伺える。国の進める報酬等の体系の見直しもぜひお願いしたい心境である。

### I. 当年度法人運営の重点に沿っての振り返り

#### ① 福祉サービスの充実と支援スキルの醸成

この課題への取り組みとして、上記のように今年度は宿泊支援付きの新たなグループホーム整備を進めてきた。当初の洲崎の計画は先方との折り合いがつかず頓挫する格好となったが新たな協力者を得て、今年2月には当初の計画同様、GH用にと設計段階から関わらせて頂き、新築のアパートを泉学園のグループホームとして使用する計画が実現に至った。ふれあいご家族を中心に長年の願いが実現した形となりホッとしている。支援スタッフの確保や経営面での難しさはあるものの、ご家族の高齢化等で家庭での生活に難しい状況が生まれてきている昨今にあって、ニーズにお応えできる大きな一歩といえる。

スキルアップへの取り組みとしては、法人全体での取り組みはもとより、各事業所内の研修等を通して日々実践されてきた。事業計画でも書かせて頂いたように、今の時代にあっても、サービス論から来る目新しさや便利さの競い合いの中での支援の充実ではなく、当事者の人生に寄り添う共に生きるものとしての支援の充実を目指すものでありたいと考える。

#### ② 福祉人材の確保を進める

泉学園に限らず、人手不足、人材不足は深刻なものがある。この一年を振り返っても、3次募集まで行い採用試験を実施することとなった。それでもなお、数名ではあるが今だ欠員が埋まらない状況がある。採用試験応募者は11名、新卒者は6名に止まった。昨年度からリクルートワーキングGを事務局付けで発足、新卒者獲得に向けた動きをかなり強めてきた中であっての現状は厳しいものがある。少子化の中で、又、福祉職の待遇が今一つと言われる中で、優れた人材の獲得に繋がらない負の環境は当面続くものと予想される。また、数年勤めても他法人や他職種への転職者も何名もあり、日々、障害者福祉の魅力や生きがいにつながる仕事の面をどう伝えていくか、当法人の運営に携わるにあたっては考えていく必要がある。泉学園に職を得、日々利用者と共に頑張っている若い支援者が、やりがい、働き甲斐をもって仕事に臨んでいける職場であるようになっていきたいものである。

又、サービス管理責任者研修の受講や社会福祉士実習指導者講習等、将来の人材確保や人材育成を視野に、計画的に押し出しも図ってきた。

#### ③ 引き続き待遇の改善を図る。



平成 27 年度から現処遇改善加算（1）を申請し、定期昇給と合わせたものが前年度基本給与ベースより 27,000 円程改善できることを目途に加算財源をつかって待遇改善を図ってきた。又、当法人としては国の処遇改善対象職種に限定せず、週 20 時間以上の勤務者全ての職員に該当職種に準じた待遇改善を図ってきたところである。あわせて加算支給条件となっているキャリアパス要件を制度化、研修や環境要件も制度化し、条件整備を進めてきた。研修計画においては更に経験年数別の研修を工夫し、時間も平日の夕方を使ってするなど実施した。

#### ④ 各種委員会活動

平成 28 年度も従来からの委員会～法人研修委員会、尊厳と権利推進委員会、ボランティア地域交流委員会、福利厚生委員会、バザー委員会、『泉だより』編集委員会、リクルートWG（事務局付け）が1年間活動し、法人事業の質の向上に向けてそれぞれの役割を担ってきた。毎月の事業所責任者会議の席においても必要に応じて報告や情報交換を進めてきている。

### II. 具体的な事業実施

#### 宿泊支援付きグループホームのあらたな整備

予定どおり完成し、事業開始は2月。所有者→姫井工業株式会社、借主→社会福祉法人泉学園。建設協力金として1,600万円支出。グループホーム名「こかげ」男性定員7名、「つぼみ」女性定員7名、短期入所定員2名（8月実施予定）、各部屋とも個室、食事の提供や入浴支援等。現在、14名定員は充足している。夜間支援職体制として男女各寮に1名配置している。

#### デイセンターなすな 10周年祝賀会

現況報告にてふれているように地元関係機関や支援学校関係者、ボランティア、ご家族ご本人、なすな旧職員等で開所10周年を祝う。何よりもご本人、ご家族に喜んで頂けたことに感謝したい。

#### 法人研修の実施

6月18日（土）人権に関する研修『差別憎む文化づくりが始まった』弘徳学園 重利氏。  
7月27日（水）『支援者としてのスキルアップとは』松岡氏。4年目から7年目。  
9月21日（水）、10月5日（水）『私の事業所私の夢』8年目以上。  
10月20日（土）福祉施策の動向、グループ討議、ビデオ鑑賞 今年度採用職員  
11月29日（火）『私のにやりほっと』2年目から3年目。  
2月17日（金）「私が求める上司とは」「事業所の評価と課題」。主任以上役職者等  
3月25日（土）平成29年度新採用職員研修会。法人の沿革、差別解消法と現場の支援、愛生園見学等  
事業所間交流研修～平成28年11月～平成29年2月まで延べ5名の参加

#### 評議員法人内事業所見学

現況報告の資料でもふれたように10月7日と11月4日に法人内各事業所を評議員の方に見て頂く企画を実施した。それぞれ特徴ある事業の実際を見て頂き、今後に参考になったと喜んで頂いた。

#### 補助金による車両の整備等

泉の園～JKAによる10人乗りの車両整備、総額2,663,817円、内補助金額1,725,000円  
ネイチャーファーム～岡山県共同募金会による就労支援活動用車両整備、総額1,090,000円、内補助金450,000円

### III. 今年度法人役員会等

#### 理事会、評議員会

平成28年5月27日・・・平成27年度事業報告及び決算、運営規程の変更、管理者の変更等  
平成28年7月6日・・・役員の変更、運営規程の変更等  
平成28年11月25日・・・上半期現況報告、平成28年度補正予算、泉学園定款の変更等  
平成29年3月10日・・・平成28年度補正予算、平成29年度事業計画、当初予算

「評議員選任・解任委員会」の選任、評議員候補者の推薦、定款細則

の変更、役員・評議員の報酬規程の変更について他  
(内容によって理事会のみの議題等あり)

平成 29 年 3 月 22 日・・・評議員選任・解任委員会開催

IV. その他

10 月 26 日 泉の園実地指導～前回報告済み

2 月 3 日 法人本部・泉の園指導監査～文書指摘事項はなし

法人単位資金収支計算書  
 (自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第一号第一様式(第十七条第四項関係)  
 (単位:円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	87,170,000	86,014,887	1,155,113	
		障害福祉サービス等事業収入	868,747,000	872,975,065	-4,228,065	
		経常経費寄附金収入	4,985,000	4,924,986	60,014	
		受取利息配当金収入	36,000	24,689	11,311	
		その他の収入	14,748,000	14,744,604	3,396	
		事業活動収入計(1)	975,686,000	978,684,231	-2,998,231	
	支出	人件費支出	687,813,000	684,881,092	2,931,908	
		事業費支出	86,241,000	84,171,036	2,069,964	
		事務費支出	97,903,000	94,393,599	3,509,401	
		就労支援事業支出	89,525,000	86,264,499	3,260,501	
		支払利息支出	1,360,000	1,357,055	2,945	
		その他の支出	3,606,000	3,408,700	197,300	
事業活動支出計(2)	966,448,000	954,475,981	11,972,019			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,238,000	24,208,250	-14,970,250			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,175,000	2,175,000		
		その他の施設整備等による収入	200,000	733,328	-533,328	
		施設整備等収入計(4)	2,375,000	2,908,328	-533,328	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	7,828,000	7,828,000		
		固定資産取得支出	8,933,000	8,928,176	4,824	
		その他の施設整備等による支出	16,260,000	16,244,640	15,360	
施設整備等支出計(5)	33,021,000	33,000,816	20,184			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-30,646,000	-30,092,488	-553,512			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	19,190,000	19,189,284	716	
		その他の活動収入計(7)	19,190,000	19,189,284	716	
	支出	積立資産支出	45,667,000	45,718,489	-51,489	
		その他の活動支出計(8)	45,667,000	45,718,489	-51,489	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-26,477,000	-26,529,205	52,205	
予備費支出(10)	6,967,000					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-64,852,000	-32,413,443	-22,438,557			
前期末支払資金残高(12)	300,665,000	300,664,899	101			
当期末支払資金残高(11)+(12)	245,813,000	268,251,456	-22,438,456			

社会福祉事業区分資金収支内訳表  
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第一号第三様式(第十七条第四項関係)  
(単位:円)

勘定科目		法人本部	泉の園	共同生活援助	パンフルート	フレンドリーハウス	ワークプラザ	さくら	岡山南相談	なすな	ちどり	ネイチャーファーム	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入														
	就労支援事業収入						5,204,456	14,476,108							
	障害福祉サービス等事業収入		271,518,804	101,017,448	18,416,297	125,278,389	47,470,021	107,114,824	9,195,149	126,779,414	4,678,965	62,409,728	86,769,257	-754,370	86,014,887
	経常経費寄附金収入	1,340,000	265,000	2,000,000	50,000	53,600	130,000	220,600							
	受取利息配当金収入	354	5,041	84	82	10,447	8,025	154							
	その他の収入		2,257,707	78,286	98,510	657,489	55,166	1,203,514	48,787	2,552,022	123	119	207		
	事業活動収入計(1)	1,340,354	274,046,552	103,095,818	18,564,889	126,000,125	52,867,668	123,015,200	9,243,989	130,137,145	54,825	7,783,293	14,789,604	-45,000	14,744,604
	支出														
	人件費支出	3,110,000	175,957,452	77,027,490	24,513,185	88,726,672	36,423,427	87,656,576	12,519,843	122,837,201	24,771,358	31,337,888	684,881,092		
	事業費支出	300	34,431,092	16,377,225	456,777	7,647,088	3,567,092	8,438,978	524,263	11,213,262	1,444,425	328,510	84,429,012	-257,976	84,171,036
	事務費支出	1,674,651	30,482,673	21,058,697	1,467,856	6,531,753	3,881,325	8,990,669	910,520	14,695,829	2,217,248	2,757,872	94,669,093	-275,494	94,393,599
	就労支援事業支出							4,889,642	14,113,081						
	支払利息支出		407,950						292,469						
	その他の支出		784,370	3,751					69,530						
事業活動支出計(2)	4,784,951	242,063,537	114,467,163	26,437,818	102,975,043	48,792,012	120,371,271	13,954,626	150,665,262	32,575,335	98,188,333	955,275,351	-6,000	3,408,700	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,444,597	31,983,015	-11,371,345	-7,872,929	23,025,082	4,075,656	2,643,929	-4,710,637	-20,528,117	5,725,821	4,682,372	24,208,250			
施設整備等による収支	収入														
	施設整備等補助金収入		1,725,000												
	その他の施設整備等による収入			733,328									450,000		
	施設整備等収入計(4)		1,725,000	733,328									450,000		
	設備資金借入金元金償還支出		2,676,000					1,668,000							
	固定資産取得支出		4,265,404	356,400			2,446,560								
支出															
その他の施設整備等による支出			16,128,000												
施設整備等支出計(5)		6,941,404	16,484,400			2,446,560									
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-5,216,404	-15,751,072			-2,446,560									
その他の活動による収支	収入														
	積立資産取崩収入		170,781	519,966	8,500,000	16,192,960									
	拠点区分間繰入金収入	2,500,000		34,500,000				3,720,000	5,500,000	1,545,809	759,768				
	その他の活動収入計(7)	2,500,000	170,781	35,019,966	8,500,000	16,192,960		3,720,000	5,500,000	28,000,000	759,768				
	積立資産支出		23,473,567	960,813	293,964	1,389,804	15,495,156	1,314,612	174,096	1,743,051	360,816	512,610			
	拠点区分間繰入金支出		10,000,000	360,000	120,000	43,000,000	19,000,000	2,500,000	3,240,000		4,500,000				
支出															
その他の活動支出計(8)		33,473,567	1,320,813	413,964	44,389,804	34,495,156	3,814,612	3,414,096	1,743,051	4,860,816	512,610				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,500,000	-33,302,786	33,699,153	8,086,036	-28,196,844	-34,495,156	-94,612	2,085,904	27,802,758	-4,101,048	-512,610				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-944,597	-6,536,175	6,576,736	213,107	-7,618,322	-30,419,500	764,677	-2,624,733	4,569,931	1,318,431	2,287,002				
前期末支払資金残高(11)	4,879,279	93,484,227	20,270,527	10,666,115	46,996,717	47,313,540	29,240,172	4,245,248	28,684,975	13,120,123	1,763,976	300,664,899			
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,934,682	86,948,052	26,847,263	10,879,222	39,378,395	16,894,040	30,004,849	1,620,515	33,254,906	14,438,554	4,050,978	268,251,456			

法人単位事業活動計算書  
 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)  
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	86,014,887	84,957,783	1,057,104
		障害福祉サービス等事業収益	872,975,065	812,120,624	60,854,441
		経常経費寄附金収益	4,924,986	2,681,575	2,243,411
		サービス活動収益計(1)	963,914,938	899,759,982	64,154,956
	費用	人件費	731,229,848	643,636,461	87,593,387
		事業費	84,171,036	80,357,141	3,813,895
		事務費	94,527,091	92,141,112	2,385,979
		就労支援事業費用	87,693,857	88,356,740	-662,883
		減価償却費	41,084,038	41,861,956	-777,918
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-17,219,097	-17,868,329	649,232
		徴収不能額		159,249	-159,249
サービス活動費用計(2)	1,021,486,773	928,644,330	92,842,443		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-57,571,835	-28,884,348	-28,687,487	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24,689	65,895	-41,206
		その他のサービス活動外収益	14,744,604	11,833,684	2,910,920
		サービス活動外収益計(4)	14,769,293	11,899,579	2,869,714
	費用	支払利息	1,357,055	1,544,117	-187,062
		その他のサービス活動外費用	3,408,700	3,105,582	303,118
		サービス活動外費用計(5)	4,765,755	4,649,699	116,056
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,003,538	7,249,880	2,753,658	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-47,568,297	-21,634,468	-25,933,829	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,175,000	1,760,000	415,000
		施設整備等寄附金収益		1,214,200	-1,214,200
		固定資産売却益		130,000	-130,000
		特別収益計(8)	2,175,000	3,104,200	-929,200
	費用	固定資産売却損・処分損	120,094	138,148	-18,054
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,175,000	1,760,000	415,000
その他の特別損失			13,600,880	-13,600,880	
特別費用計(9)		2,295,094	15,499,028	-13,203,934	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-120,094	-12,394,828	12,274,734	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-47,688,391	-34,029,296	-13,659,095	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		365,299,514	382,032,671	-16,733,157
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		317,611,123	348,003,375	-30,392,252
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		16,000,000	23,296,139	-7,296,139
	その他の積立金積立額(16)		36,000,000	6,000,000	30,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		297,611,123	365,299,514	-67,688,391

社会福祉事業区分事業活動内訳表  
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

第二号第三様式(第二十三条第四項関係)  
(単位:円)

勘定科目		法人本部	泉の園	共同生活援助	パンフルート	フレンドリーハウス	ワークプラザ	さくら	岡山南相談	なすな	ちどり	ネイチャーファーム	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益						5,204,456	14,476,108			4,678,965	62,409,728	85,769,257	-754,370	86,014,887
	障害福祉サービス等事業収益		271,518,804	101,017,448	18,416,297	125,278,389	47,470,021	107,114,824	9,195,149	126,779,414	33,507,247	32,677,472	872,975,065		872,975,065
	経常経費寄附金収益	1,340,000	265,000	2,000,000	50,000	53,800	130,000	220,600		805,586	60,000		4,924,986		4,924,986
	サービス活動収益計(1)	1,340,000	271,783,804	103,017,448	18,466,297	125,332,189	52,804,477	121,811,532	9,195,149	127,585,000	38,246,212	95,087,200	964,669,308	-754,370	963,914,938
	費用														
	人件費	3,110,000	189,395,642	82,240,328	26,269,761	94,783,436	38,968,521	94,130,566	14,186,607	128,890,885	25,581,867	33,672,235	731,229,848		731,229,848
	事業費	300	34,431,092	16,377,225	456,777	7,647,088	3,567,092	8,438,978	524,263	11,213,262	1,444,425	328,510	84,429,012	-257,976	84,171,036
	事務費	1,674,651	30,482,673	21,192,189	1,467,856	6,531,753	3,881,325	8,990,669	910,520	14,695,829	2,217,248	2,757,872	94,802,585	-275,494	94,527,091
	就労支援事業費用														
	減価償却費		20,580,772	2,230,127	39,506	1,529,119		4,183,394	260,963	10,207,045	346,533	1,706,579	41,084,038		41,084,038
国庫補助金等特別積立金取崩額		-8,718,694	-642,789		-812,805		-463,600		-5,119,566	-171,813	-1,289,830	-17,219,097		-17,219,097	
サービス活動費用計(2)	4,784,951	266,171,485	121,397,080	28,233,900	109,678,591	51,440,465	129,520,116	15,882,353	159,887,455	33,813,474	101,470,273	1,022,280,143	-793,370	1,021,486,773	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,444,951	5,612,319	-18,379,632	-9,767,603	15,653,598	1,364,012	-7,708,584	-6,687,204	-32,302,455	4,432,738	-6,383,073	-57,610,835	-39,000	-57,610,835	
サービス活動外増減の部	収益														
	受取利息配当金収益	354	5,041	84	82	10,447	8,025	154	53	123	119	207	24,689		24,689
	その他のサービス活動外収益		2,257,707	78,286	98,510	657,489	55,156	1,203,514	48,787	2,552,022	54,825	7,783,298	14,789,604	-45,000	14,744,604
	サービス活動外収益計(4)	354	2,262,748	78,370	98,592	667,936	63,191	1,203,668	48,840	2,552,145	54,944	7,783,505	14,814,293	-45,000	14,769,293
	費用														
	支払利息		407,950					292,469			322,552	334,084	1,357,055		1,357,055
	その他のサービス活動外費用		784,370	3,751		69,530	30,526	879,498		1,596,418	50,607		3,414,700	-6,000	3,408,700
	サービス活動外費用計(5)		1,192,320	3,751	69,530	30,526	1,171,967		1,918,970	50,607	334,084	4,771,755	-6,000	4,765,755	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	354	1,070,428	74,619	98,592	598,406	32,655	31,701	48,840	633,175	4,337	7,449,421	10,042,538	-39,000	10,003,538
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,444,597	6,682,747	-18,305,013	-9,669,011	16,252,004	1,396,677	-7,676,883	-6,638,364	-31,669,280	4,437,075	1,066,348	-47,568,297		-47,568,297
特別増減の部	収益														
	施設整備等補助金収益		1,725,000										450,000		2,175,000
	拠点区分間繰入金収益	2,500,000		34,500,000	8,500,000			3,720,000	5,500,000	28,000,000			82,720,000	-82,720,000	2,175,000
	特別収益計(8)	2,500,000	1,725,000	34,500,000	8,500,000			3,720,000	5,500,000	28,000,000			450,000	-82,720,000	2,175,000
	費用														
	固定資産売却損・処分損		101,780					18,313							
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,725,000									1	120,094		120,094
	拠点区分間繰入金費用	10,000,000		360,000	120,000	43,000,000	19,000,000	2,500,000	3,240,000			4,500,000	450,000	2,175,000	2,175,000
	特別費用計(9)	11,826,780	1,725,000	360,000	120,000	43,018,313	19,000,000	2,500,000	3,240,000		4,500,000	450,001	82,720,000	-82,720,000	2,295,094
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,500,000	-10,101,780	34,140,000	8,380,000	-43,018,313	-19,000,000	-1,220,000	2,260,000	28,000,000	-4,500,000	-1	-120,094	-82,720,000	-120,094
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-944,597	-3,419,033	15,834,987	-1,289,011	-26,766,309	-17,603,323	-6,456,883	-4,378,364	-3,669,280	-62,925	1,066,347	-47,688,391		-47,688,391	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,889,279	47,854,687	33,655,574	10,788,649	48,655,198	48,331,782	96,477,654	5,024,178	52,123,024	15,039,851	2,459,638	365,299,514		365,299,514
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-3,944,682	44,435,654	49,490,561	9,499,638	21,888,889	30,728,459	90,020,771	645,814	48,453,744	14,976,926	3,525,985	317,611,123		317,611,123
	基本金取崩額(14)														
	その他の積立金取崩額(15)					16,000,000							16,000,000		16,000,000
	その他の積立金積立額(16)		21,000,000				15,000,000						36,000,000		36,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,944,682	23,435,654	49,490,561	9,499,638	37,888,889	15,728,459	90,020,771	645,814	48,453,744	14,976,926	3,525,985	297,611,123		297,611,123

### 法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式(第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	334,440,083	362,273,016	-27,832,933	流 動 負 債	111,810,932	67,360,361	44,450,571
現 金 預 金	158,904,440	200,005,600	-41,101,160	短 期 運 営 金	12,000,000	12,000,000	
事 業 未 収 金	171,450,921	154,585,040	16,865,881	事 業 未 払 金	46,147,804	42,065,524	4,082,280
未 収 補 助 金	1,121,260	5,289,980	-4,168,720	1年以内返済予定 設備資金借入金	7,828,000	7,828,000	
仕 掛 品	898,690	643,040	255,650	1年以内支払予定 長期未払金	116,640	116,640	
原 材 料	1,331,444	1,549,356	-217,912	預 り		2,652	-2,652
前 払 費 用	533,328		533,328	職 員 預 り 金	5,810,689	5,347,545	463,144
仮 払 金	200,000	200,000		賞 与 引 当 金	39,907,799		39,907,799
固 定 資 産	1,288,869,143	1,282,799,712	6,069,431	固 定 負 債	139,797,426	141,429,593	-1,632,167
基 本 財 産	1,003,096,261	1,032,535,583	-29,439,322	設 備 資 金	69,935,000	77,763,000	-7,828,000
土 地	438,864,726	438,864,726		借 入 給 付 金	69,415,306	63,102,833	6,312,473
建 物	564,231,535	593,670,857	-29,439,322	退 職 引 当 金	447,120	563,760	-116,640
そ の 他 の 固 定 資 産	285,772,882	250,264,129	35,508,753	負 債 の 部 合 計	251,608,358	208,789,954	42,818,404
建 構 物	21,617,225	24,672,786	-3,055,561				
機 械 及 び 装 置	8,415,632	9,571,703	-1,156,071	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	2,295,754	2,881,816	-586,062	基 本 金	652,954,058	652,954,058	
器 具 及 び 備 品	11,973,986	11,470,391	503,595	基 本 金	652,954,058	652,954,058	
権 利	17,379,828	18,829,833	-1,450,005	国 庫 補 助 金 等	287,135,687	304,029,202	-16,893,515
ソ フ ト ウ ェ ア	2,034,811	2,177,167	-142,356	特 別 積 立 金 等	287,135,687	304,029,202	-16,893,515
投 資 有 価 証 券	437,400	631,800	-194,400	そ の 他 の 積 立 金	134,000,000	114,000,000	20,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	10,000	10,000		人 件 費 積 金	23,500,000	39,500,000	-16,000,000
人 件 費 積 産	69,415,306	63,102,833	6,312,473	施 設 整 備 等 積 立 金	110,500,000	74,500,000	36,000,000
施 設 整 備 等 積 立 資 産	23,500,000	39,500,000	-16,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	297,611,123	365,299,514	-67,688,391
差 入 保 証 金	110,500,000	74,500,000	36,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	297,611,123	365,299,514	-67,688,391
長 期 前 払 費 用	2,577,000	2,649,000	-72,000	純 資 産 の 部 合 計	1,371,700,868	1,436,282,774	-64,581,906
そ の 他 の 固 定 資 産	15,333,180	15,333,180		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,623,309,226	1,645,072,728	-21,763,502
資 産 の 部 合 計	1,623,309,226	1,645,072,728	-21,763,502				

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表  
平成29年 3月31日現在

第三号第三様式(第二十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	法人本部	泉の園	共同生活援助	パンフルート	フレンドリーハウス	ワークプラザ	さくら	岡山南相談	なずな	ちどり	ネイチャーファーム	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3,953,776	112,454,737	30,944,859	11,630,819	43,464,632	20,408,647	33,780,348	1,954,988	36,953,657	15,486,505	23,407,115	334,440,083		334,440,083
現金預金	3,953,776	51,032,627	12,458,550	8,672,486	21,185,362	11,042,451	15,822,420	737,940	14,793,454	10,053,700	9,151,674	158,904,440		158,904,440
事業未収金		61,031,860	17,952,981	2,199,633	22,219,770	9,285,310	17,825,353	1,217,048	22,047,393	5,411,495	12,260,078	171,450,921		171,450,921
未収補助金		190,250		758,700	59,500				112,810			1,121,260		1,121,260
仕掛品											898,690	898,690		898,690
原材料														
前払費用						80,886	132,575			21,310	1,096,673	1,331,444		1,331,444
仮払金			533,328									533,328		533,328
固定資産	10,000	788,068,060	39,892,434	1,237,803	61,791,950	55,376,786	99,628,199	2,953,919	123,167,814	4,975,926	111,766,252	1,288,869,143		1,288,869,143
基本財産		717,881,595												
土地		340,273,328					84,891,027		97,108,632		103,215,006	1,003,096,261		1,003,096,261
建物		377,608,268					50,891,027		79,071,906		56,660,334	564,231,535		564,231,535
その他の固定資産	10,000	70,186,464	39,892,434	1,237,803	61,791,950	55,376,786	14,737,172	2,953,919	26,059,182	4,975,926	8,551,246	285,772,882		285,772,882
建物		2,030,924	12,638,278			592,062	462,602		2,848,497	2,907,012	137,850	21,617,225		21,617,225
構築物		4,111,489	149,203			1	920,474		2,084,218	333,007	817,240	8,415,632		8,415,632
機械及び装置		1,779,194				1				144,018	372,541	2,295,754		2,295,754
車輦運搬具		2,250,957		2	4,892,118	3	2,588,679	1	1,385,423	1	856,802	11,973,986		11,973,986
器具及び備品		5,093,061	727,474	6,586	13,573	204,405	123,388	58,706	10,717,954	310,504	124,177	17,379,828		17,379,828
権利			160,240	76,440	36,000	36,000	404,328		1,245,363		76,440	2,034,811		2,034,811
ソフトウェア								437,400				437,400		437,400
投資有価証券	10,000											10,000		10,000
退職給付引当資産		17,899,219	8,419,059	1,154,775	10,754,199	3,544,314	10,099,011	2,435,952	7,689,747	1,270,764	6,148,266	69,415,306		69,415,306
人件費積立資産		10,000,000				13,500,000						23,500,000		23,500,000
施設整備等積立資産		27,000,000			46,000,000	37,500,000						110,500,000		110,500,000
差入保証金			2,465,000				84,000	14,000	14,000			2,577,000		2,577,000
長期前払費用			15,333,180									15,333,180		15,333,180
その他の固定資産		21,620			96,060		54,690	7,860	73,980	10,620	17,930	282,760		282,760
資産の部合計	3,963,776	900,522,797	70,837,293	12,868,622	105,256,582	75,785,433	133,408,547	4,908,907	160,121,471	20,462,431	135,173,367	1,623,309,226		1,623,309,226
流動負債	19,094	39,318,089	8,869,587	2,214,209	8,946,157	5,483,659	10,644,086	1,827,141	12,039,193	2,236,102	20,213,615	111,810,932		111,810,932
短期借入金											12,000,000	12,000,000		12,000,000
事業未払金	13,424	24,031,216	3,447,494	544,368	3,289,237	3,135,813	2,874,030	229,688	2,669,715	822,422	5,090,397	46,147,804		46,147,804
1年以内返済予定設備資金借入金		2,676,000					1,668,000		2,484,000		1,000,000	7,828,000		7,828,000
1年以内支払予定長期未払金							116,640					116,640		116,640
職員預り金	5,670	1,475,469	650,102	207,229	797,000	297,908	768,894	104,785	1,029,036	204,219	270,377	5,810,689		5,810,689
貸与引当金		11,135,404	4,771,991	1,462,612	4,859,920	2,049,938	5,216,522	1,492,668	5,856,442	1,209,461	1,852,841	39,907,799		39,907,799



社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式(第二十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	法人本部	泉の園	共同生活援助	パンフルート	フレンドリーハウス	ワークプラザ	さくら	岡山南相談	なずな	ちどり	ネイチャーファーム	合計	内部取引消去	事業区分合計
固定負債		41,843,219	8,419,059	1,154,775	10,754,199	3,544,314	28,318,131	2,435,952	31,908,747	1,270,764	10,148,266	139,797,426		139,797,426
設備資金		23,944,000					17,772,000		24,219,000		4,000,000	69,935,000		69,935,000
退職給付引当金		17,899,219	8,419,059	1,154,775	10,754,199	3,544,314	10,099,011	2,435,952	7,689,747	1,270,764	6,148,266	69,415,306		69,415,306
長期未払金							447,120					447,120		447,120
負債の部合計	19,094	81,161,308	17,288,646	3,368,984	19,700,356	9,027,973	38,962,217	4,263,093	43,947,940	3,506,866	30,361,881	251,608,358		251,608,358
基本金		592,461,472					1,650,899		2,001,220		56,840,467	652,954,058		652,954,058
基本金		592,461,472					1,650,899		2,001,220		56,840,467	652,954,058		652,954,058
国庫補助金等特別積立金		166,464,363	4,058,086		1,667,337	29,001	2,774,660		65,718,567	1,978,639	44,445,034	287,135,687		287,135,687
国庫補助金等特別積立金		166,464,363	4,058,086		1,667,337	29,001	2,774,660		65,718,567	1,978,639	44,445,034	287,135,687		287,135,687
その他の積立金		37,000,000			46,000,000	51,000,000						134,000,000		134,000,000
人件費積立金		10,000,000				13,500,000						23,500,000		23,500,000
施設整備等積立金		27,000,000			46,000,000	37,500,000						110,500,000		110,500,000
次期繰越活動増減差額	3,944,682	23,435,654	49,490,561	9,499,638	37,888,889	15,728,459	90,020,771	645,814	48,453,744	14,976,926	3,525,985	297,611,123		297,611,123
次期繰越活動増減差額	3,944,682	23,435,654	49,490,561	9,499,638	37,888,889	15,728,459	90,020,771	645,814	48,453,744	14,976,926	3,525,985	297,611,123		297,611,123
(うち当期活動増減差額)	-944,597	-3,419,033	15,834,987	-1,289,011	-26,766,309	-17,603,323	-6,456,883	-4,378,364	-3,669,280	-62,925	1,066,347	-47,688,391		-47,688,391
純資産の部合計	3,944,682	819,361,489	53,548,647	9,499,638	85,556,226	66,757,460	94,446,330	645,814	116,173,531	16,955,565	104,811,486	1,371,700,868		1,371,700,868
負債及び純資産の部合計	3,963,776	900,522,797	70,837,293	12,868,622	105,256,582	75,785,433	133,408,547	4,908,907	160,121,471	20,462,431	135,173,367	1,623,309,226		1,623,309,226

## 計算書類に対する注記

(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法（定額法）によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（リース期間定額法）によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金相当額を退職給付金引当金に計上する。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。  
ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

- ・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・岡山県民間社会福祉従事者共済制度
- ・福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度(平成28年3月31日までに採用した職員のみ)

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業・収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人本部拠点 (社会福祉事業)

「法人本部」

イ. 泉の園拠点 (社会福祉事業)

「泉の園生活介護」

「泉の園施設入所支援」

「泉の園短期入所」

「泉の園日中一時支援」

ウ. 共同生活援助拠点 (社会福祉事業)

「共同生活援助」

エ. パンフルート拠点 (社会福祉事業)

「パンフルート居宅介護」

「パンフルート移動支援」

「福祉有償運送」

「いきいきいずみサービス」

オ. フレンドリーハウス拠点 (社会福祉事業)

「フレンドリーハウス生活介護」

「フレンドリーハウス日中一時支援」

カ. ワークプラザ拠点 (社会福祉事業)

「ワークプラザ」

キ. さくら拠点 (社会福祉事業)

「さくら生活介護」

「さくら就労継続」

ク. 岡山南相談拠点 (社会福祉事業)

「一般相談支援」

「特定相談支援」

「障害児相談支援」

「強化事業」

ケ. なずな拠点 (社会福祉事業)

「なずな生活介護」

「一般相談支援」

「特定相談支援」

「障害児相談支援」

「なずな日中一時支援」

コ. ちどり拠点 (社会福祉事業)

「ちどり就労継続」

サ. ネイチャーファーム拠点 (社会福祉事業)

「ネイチャーファーム」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	438,864,726	0	0	438,864,726
建物	593,670,857	0	29,439,322	564,231,535
合 計	1,032,535,583	0	29,439,322	1,003,096,261

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	404,864,726円
建物（基本財産）	513,340,508円
計	918,205,234円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	31,703,000円
計	31,703,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	948,951,232	384,719,697	564,231,535
建物	35,928,172	14,310,947	21,617,225
構築物	22,999,635	14,584,003	8,415,632
機械及び装置	30,377,618	28,081,864	2,295,754
車両運搬具	77,717,230	65,743,244	11,973,986
器具及び備品	62,873,921	45,494,093	17,379,828
権利	4,113,435	2,078,624	2,034,811
ソフトウェア	1,098,000	660,600	437,400
合 計	1,184,059,243	555,673,072	628,386,171

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

桑野フレンドリーハウスの人件費積立金取崩額16,000,000円は、泉学園共同生活援助事業所の施設整備支出に充てるために、人件費積立金の目的外取崩額である。

報告書4

## 平成29年度事業計画書及び予算書

## 平成 29 年度【社会福祉法人泉学園】事業計画

私たち泉学園は、平成 2 年 7 月に法人認可を頂き、翌年 4 月に知的障害者更生施設「泉の園」を開設した。以降、主に知的障害がある方の「安心ある暮らし」「働くこと」、「充実した日々」を応援してきた。27 年たった今、300 人余りの当事者の方々の支援に関わらせて頂くまでとなり、この地の障害者（児）福祉に大きな役割を担うまでになってきている。他界された前理事長を始めとした多くの関係者、当事者、ご家族のご尽力、ご協力があったることと法人運営に関わるものとして心から感謝申し上げたい。

障害の有無にかかわらず、誰もがかけがえのない命を生きる一人の人として大切にされる社会にしていきたい—その願いから『一人ひとりみんな主人公』という理念を掲げて歩んできた。今後もより一層日々の取り組みを通してそのメッセージを地域に届けていきたいと考える。

今年度は社会福祉法人制度改革に基づく役員体制や事業の見直しが求められている。この度の理事会、評議員会をそのスタートとして進めていきたいと考える。皆様にもご協力をお願いしたい。

今年度、岡山南相談支援センターが平成 18 年度の法改正以来、真摯に取り組み積み上げてきた実績が岡山市から信頼を頂き、平成 29 年度から新たに始まる市の地域生活支援拠点事業実施対象候補の一つとして検討を頂ける状況が生まれている。信頼の陰には責任をもってその任に当たってきた担当者の努力があったことと考える。

また、新たに泊を伴う支援付きのグループホームが定員 14 名、短期入所機能を併せ持つものとしてこの 2 月にスタートした。利用者も支援スタッフもほぼ整い、皆さんの落ち着いた安心ある生活の場となるよう一層支援体制の整備を図っていく所存である。

一方、経営状態の厳しい状況が続いている事業もある。法人の将来に渡る安定的な運営を確保すべくそうした事業所はその運営や内容の見直しをしっかりと進める必要がある。魅力ある事業所作り、安心ある支援体制、地域の方々としっかり関わりがある事業所作りなどに腐心し、経営の見直しを進めていかなければならない。

### I. 新年度法人運営の重点

#### ① 法人制度改革に沿った体制の整備

法人制度改革で求められたものにそって新たな役員構成を進め、しっかりと体制の下で豊かな議論、将来に渡り安定した運営を進めていきたい。事業の精査やその運営の見直し、予算審議や役員の選任等に大切な役割を果たして頂ける執行部体制の確立を進める。年度初めには新たな評議員会がスタートする。法人の運営を責任持って進めて頂ける理事の選任を頂き、合わせて役員の業務遂行や経理状況等をしっかり見て頂ける監事の選任も行っていただく。法人運営に新たな責任体制が整うが、これからも泉学園が築き上げてきた福祉社会への一里塚を一層有意義なものとし、暖かな地域づくりの推進役として機能していけたらと考える。

#### ① 魅力ある福祉事業の創出

新年度は新たな宿泊支援付きグループホームの整備がされ、すでに事業実施している。ショート機能付きのグループホームとしてその期待も大きく、家庭介護力の衰からくる不安や当事者の自立した生活作りという今の差し迫った課題への取り組みに向けた大きな一歩である。上述したように岡山市から先日、個別に案内を頂いた地域生活拠点事業も、障害がある当事者を取り巻く社会が脆弱なものを抱えているだけに、大きな意味を持つ事業として積極的に検討をしていきたいものである。今後は発達障害や重症の児童の地域生活を支える事業等もそのニーズも高く、視野に入れ、新たに事業化も検討していく必要がある。

## ② 当法人の今、将来を支える人材の確保

新年度の職員採用に向けて3回にわたり採用試験を実施したが、結局、現に必要とされるスタッフを埋めきれぬものとはならない現状である。引き続き求人を出し、応募を待っている。福祉系大学新卒者の減少と福祉事業所の増加、福祉の魅力が十分若い力をとらえきれない等がその要因として感じられる。リクルートの活動も活発化してきたこの2年であるが、より一層工夫が必要と考える。大学や専門学校との連携を密に図っていかなければならない。また現在、当法人を支えてくれている多くの人材一人一人も学びスキルの獲得に邁進する姿が求められていると感じる。必要な研修等の充実に努め、外部研修を含めた研鑽の場の確保を推し進めていきたい。

## ③ 事業の経営基盤の強化

ここ数年は障害福祉サービスの報酬単価の切り下げ、福祉サービスの新たな整備を次々と進めてきたこと、運営の厳しい事業の存在等が重なり、それまで事業運営の中で備えてきた積立金や繰越金を取り崩す状況が続いてきたことがその要因と考える。将来に渡って安定的に運営できる財源が乏しくなっている現状を改めて整えていく必要がある。そのためにも運営の厳しい状況が続いている事業に対して経営の見直しを急務とし、課題解決に向けた取り組みを進めたい。

## II. 事業の具体的な実施に向けて

### 地域生活支援拠点事業の検討実施

岡山市が平成29年度中に新設の予定としている事業は相談支援機能とコーディネート機能、緊急時対応・体験機能を一体的に提供するもので、安全安心な地域生活や障害者の地域移行を推進するために、居住支援と地域支援の機能を併せ持った事業である。今年度その委託先候補の一つとして上がっている状況に鑑み、それに対応すべき体制の整備を進めていく。

### グループホームの拡充

この2月より新たなグループホーム「こかげ」「つぼみ」がスタートして、従来に増して当事者の皆さんが地域で生活する居住の場が多くなった。利用者の入居もほぼ決まり、宿直支援付きのグループホーム2か所を始め全体での定員が59名を超える規模となった。地域生活を支援することの難しさや向き合う日々であるがしっかりと支援体制を作っていくことが求められている。

### 法人研修の実施

新年度も昨年度に引き続き、新採用職員研修（この3月実施予定）を皮切りに、新任職員研修、採用後の経験年数を区切った各層別の研修を計画実施する。また、役職者等幹部を対象とした研修も従来同様企画し、それぞれに求められるスキルのアップを図っていきたい。

また一昨年度から実施している各事業所間交流研修も相互理解や各持ち場を見直す良い機会となっており今年度も実施する予定である。

### 各種委員会活動の実施

各事業所を横断する形で各種委員会を法人レベルで構成、事業実施してきた。新年度も従来の6委員会に構成し、法人全体での質の向上と必要な事業の実施に努めていきたい。

各種委員会は以下の通り

- ・研修委員会 ・ 尊厳と権利推進委員会 ・ 地域交流委員会 ・ 福利厚生委員会
- ・ 泉だより編集委員会 ・ バザー委員会

他に事務局付けとしてリクルート活動推進委員会がある。

### 待遇の改善に向けた取り組み

処遇改善制度（現加算制度）がスタートした平成21年秋以降毎年この制度を利用し、賃金や待



遇の改善を図ってきた。新年度も昨年度同様の処遇改善加算Ⅱ（前年度は加算Ⅰとして位置づけられていたもの）を請求実施する。定期昇給と合わせ月額給与の上乗せや福祉資格所持者等に手当として加算し、給与に上乗せして実施する予定である。

#### 地域公益的な活動の推進

社会福祉法人制度改革の中で地域公益的活動が義務付けられた。それ以前から各社会福祉法人は地域の障害者福祉の持つ課題に独自の活動理念に沿った地域向け実践を行ってきたが、この度の改正に改めて地域公益的活動が義務付けられたことを受け、当法人としても従来の取り組みを改めて位置づけし実施していく。具体的にはパンフルートが実施してきた福祉有償運送事業の継続、デイセンターなすなや瀬戸相談も加わり地域活動として一步を踏み出している瀬戸つながり隊の活動等がそれである。また、新たな事業の創造も検討していきたい。今後も地域交流活動の活発化と並行し、こうした地域に在住する方々の福祉ニーズに応える事業を展開していきたいと考える。

### Ⅲ. 今年度法人役員会等

社会福祉法人制度改革に基づき今年度は大幅に役員の変更を予定している。それに向けた取り組みとして今回の理事会において評議員選任・解任委員会の選任を行う。また、評議員・理事・監事の候補者の選定等を行い、その後今月 31 日までに評議員選任・解任委員会を開催し新評議員の選任を行う。

- ・新年度 4 月 1 日には新定款が発行し、新評議員の任期がスタートする。
- ・5 月には現監事による監査の実施。現理事会による事業報告、決算の承認。新評議員会の開催日時の決定等
- ・6 月までには定時評議員会の開催。役員報酬規程や事業報告決算報告の承認、理事・監事の選任等
- ・同じく上記の後（同日含め）6 月までには新理事会の開催、理事長の選任等。
- ・それ以降は補正予算や現況報告等従来の日程と大きな違いはなくこの一年の役員会等開催する予定である。

※なお、制度改革に基づく各理事・監事、評議委員の役割・権能は前回の理事会、評議員会でお示ししたとおり。

資金収支予算 (案)

平成29年 3月 10日

(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	87,170,000	88,569,000	1,399,000
		障害福祉サービス等事業収入	868,747,000	920,726,000	51,979,000
		経常経費寄附金収入	4,985,000	810,000	-4,175,000
		受取利息配当金収入	36,000	39,000	3,000
		その他の収入	14,748,000	13,914,000	-834,000
		事業活動収入計(1)	975,686,000	1,024,058,000	48,372,000
	支出	人件費支出	687,813,000	722,569,000	34,756,000
		事業費支出	86,241,000	88,811,000	2,570,000
		事務費支出	97,903,000	97,585,000	-318,000
		就労支援事業支出	89,525,000	90,286,000	761,000
		支払利息支出	1,360,000	1,326,000	-34,000
		その他の支出	3,606,000	3,203,000	-403,000
		事業活動支出計(2)	966,448,000	1,003,780,000	37,332,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,238,000	20,278,000	11,040,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,175,000	198,000	-1,977,000
		その他の施設整備等による収入	200,000		-200,000
		施設整備等収入計(4)	2,375,000	198,000	-2,177,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	7,828,000	7,828,000	
		固定資産取得支出	8,933,000	297,000	-8,636,000
		その他の施設整備等による支出	16,260,000	146,000	-16,114,000
		施設整備等支出計(5)	33,021,000	8,271,000	-24,750,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-30,646,000	-8,073,000	22,573,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	19,190,000	760,000	-18,430,000
		拠点区分間繰入金収入	82,720,000	33,720,000	-49,000,000
		サービス区分間繰入金収入	4,000,000		-4,000,000
		その他の活動収入計(7)	105,910,000	34,480,000	-71,430,000
	支出	積立資産支出	45,667,000	10,634,000	-35,033,000
		拠点区分間繰入金支出	82,720,000	33,720,000	-49,000,000
		サービス区分間繰入金支出	4,000,000		-4,000,000
		その他の活動支出計(8)	132,387,000	44,354,000	-88,033,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-26,477,000	-9,874,000	16,603,000
	予備費支出(10)		6,967,000	6,617,000	-350,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-54,852,000	-4,286,000	50,566,000	
前期末支払資金残高(12)		300,665,000	245,813,000	-54,852,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		245,813,000	241,527,000	-4,286,000	



資金収支予算内訳表  
平成29年 3月 10日

(単位:円)

勘定科目	合計	社会福祉法人 泉学園											
		小計	法人本部 法人本部	泉の園				共同生活援助					
				小計	泉の園生活介護	泉の園施設入所支援	泉の園短期入所	泉の園日中一時支援	小計	共同生活援助	短期入所		
施設整備等補助金収入	198,000	198,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等補助金収入	198,000	198,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	198,000	198,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還支出	7,828,000	7,828,000	0	2,676,000	2,676,000	0	0	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金元金償還支出	7,828,000	7,828,000	0	2,676,000	2,676,000	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得等支出	297,000	297,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	297,000	297,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	146,000	146,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差入保証金支出	28,000	28,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支出	118,000	118,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	8,271,000	8,271,000	0	2,676,000	2,676,000	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-8,073,000	-8,073,000	0	-2,676,000	-2,676,000	0	0	0	0	0	0	0	0
積立資産取崩収入	760,000	760,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	760,000	760,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	33,720,000	33,720,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000	0	0
拠点区分間繰入金収入	33,720,000	33,720,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000	0	0
その他の活動収入計(7)	34,480,000	34,480,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000	0	0
積立資産支出	10,634,000	10,634,000	0	2,842,000	2,842,000	0	0	0	0	1,281,000	1,281,000	0	0
退職給付引当資産支出	10,634,000	10,634,000	0	2,842,000	2,842,000	0	0	0	0	1,281,000	1,281,000	0	0
拠点区分間繰入金支出	33,720,000	33,720,000	0	8,500,000	3,000,000	5,500,000	0	0	0	360,000	360,000	0	0
拠点区分間繰入金支出	33,720,000	33,720,000	0	8,500,000	3,000,000	5,500,000	0	0	0	360,000	360,000	0	0
その他の活動支出計(8)	44,354,000	44,354,000	0	11,342,000	5,842,000	5,500,000	0	0	0	1,641,000	1,641,000	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,874,000	-9,874,000	5,000,000	-11,342,000	-5,842,000	-5,500,000	0	0	0	6,359,000	6,359,000	0	0
予備費支出(10)	6,617,000	6,617,000	10,000	1,550,000	1,000,000	500,000	50,000	0	0	850,000	800,000	50,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,286,000	-4,286,000	-643,000	2,162,000	794,000	1,690,000	-322,000	0	0	-9,468,000	-9,749,000	281,000	0
前期末支払資金残高(12)	245,813,000	245,813,000	3,623,000	77,405,000	48,131,000	27,783,000	1,491,000	0	0	23,717,000	23,717,000	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	241,527,000	241,527,000	2,980,000	79,567,000	48,925,000	29,473,000	1,169,000	0	0	14,249,000	13,968,000	281,000	0



### 資金収支予算内訳表

平成29年 3月 10日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉法人 泉学園											
		パンフルート					フレンドリーハウス			ワークプラザ		さくら	
		小計	パンフルート居宅介護	パンフルート移動支援	福祉有償運送	いきいきいざみサービス	小計	フレンドリーハウス生活介護	フレンドリーハウス日中一時支援	ワークプラザ	ワークプラザ	小計	さくら生活介護
施設整備等による収支	収入												
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,000	198,000	0
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,000	198,000	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198,000	198,000	0
	支出												
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,668,000	0	1,668,000
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,668,000	0	1,668,000
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,000	297,000	0
	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,000	297,000	0
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,000	73,000	59,000
差入保証金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,000	14,000	0	
長期未払金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,000	59,000	59,000	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,097,000	370,000	1,727,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,899,000	-172,000	-1,727,000	
その他の活動による収支	収入												
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	8,500,000	5,500,000	3,000,000	0	0	0	0	0	0	720,000	0	720,000
	拠点区分間繰入金収入	8,500,000	5,500,000	3,000,000	0	0	0	0	0	0	720,000	0	720,000
	その他の活動収入計(7)	8,500,000	5,500,000	3,000,000	0	0	0	0	0	0	720,000	0	720,000
	支出												
	積立資産支出	413,000	413,000	0	0	0	1,498,000	1,498,000	0	415,000	1,178,000	407,000	771,000
	退職給付引当資産支出	413,000	413,000	0	0	0	1,498,000	1,498,000	0	415,000	1,178,000	407,000	771,000
	拠点区分間繰入金支出	120,000	120,000	0	0	0	16,000,000	16,000,000	0	2,500,000	2,000,000	2,000,000	0
拠点区分間繰入金支出	120,000	120,000	0	0	0	16,000,000	16,000,000	0	2,500,000	2,000,000	2,000,000	0	
その他の活動支出計(8)	533,000	533,000	0	0	0	17,498,000	17,498,000	0	2,915,000	3,178,000	2,407,000	771,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,967,000	4,967,000	3,000,000	0	0	-17,498,000	-17,498,000	0	-2,915,000	-2,458,000	-2,407,000	-51,000	
予備費支出(10)	473,000	300,000	100,000	70,000	3,000	1,000,000	1,000,000	0	500,000	1,000,000	500,000	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,173,000	-2,655,000	-1,628,000	-872,000	-18,000	3,957,000	3,957,000	0	2,414,000	1,489,000	1,322,000	167,000	
前期末支払資金残高(12)	9,669,000	4,999,000	2,714,000	1,750,000	206,000	37,879,000	37,879,000	0	15,749,000	29,034,000	16,673,000	12,361,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,496,000	2,344,000	1,086,000	878,000	188,000	41,836,000	41,836,000	0	18,163,000	30,523,000	17,995,000	12,528,000	



資金収支予算内訳表

平成29年 3月 10日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉法人 泉学園											ちどり ちどり就労継続	ネチャーファーム ネチャーファーム
		岡山南相談				なすな								
		小計	一般相談支援	特定相談支援	障害児相談支援	強化事業	小計	なすな生活介護	一般相談支援	特定相談支援	障害児相談支援	なすな日中一時支援		
施設 整備 等 による 収 支	収入													
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	2,484,000	2,484,000	0	0	0	0	0	0
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	2,484,000	2,484,000	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設整備等による支出	14,000	0	14,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差入保証金支出	14,000	0	14,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	14,000	0	14,000	0	0	2,484,000	2,484,000	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-14,000	0	-14,000	0	0	-2,484,000	-2,484,000	0	0	0	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入													
	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	760,000	0
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	11,500,000	5,500,000	0	5,000,000	1,000,000	0	0	760,000
	拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	11,500,000	5,500,000	0	5,000,000	1,000,000	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	11,500,000	5,500,000	0	5,000,000	1,000,000	0	0	0
	積立資産支出	308,000	0	308,000	0	0	1,809,000	1,684,000	0	5,000,000	1,000,000	0	0	760,000
	退職給付引当資産支出	308,000	0	308,000	0	0	1,809,000	1,684,000	0	105,000	20,000	0	0	414,000
	拠点区分間繰入金支出	240,000	0	240,000	0	0	1,809,000	1,684,000	0	105,000	20,000	0	0	414,000
	拠点区分間繰入金支出	240,000	0	240,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000,000
その他の活動支出計(8)	548,000	0	548,000	0	0	1,809,000	1,684,000	0	105,000	20,000	0	0	4,414,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-548,000	0	-548,000	0	0	9,691,000	3,816,000	0	4,895,000	980,000	0	0	-3,654,000	
予備費支出(10)	8,000	0	8,000	0	0	426,000	412,000	0	1,000	0	0	13,000	300,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	207,000	0	207,000	0	0	-4,366,000	-4,946,000	0	508,000	72,000	0	0	2,999,000	
前期末支払資金残高(12)	1,878,000	0	1,878,000	0	0	31,734,000	30,383,000	0	749,000	602,000	0	0	13,439,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,085,000	0	2,085,000	0	0	27,368,000	25,437,000	0	1,257,000	674,000	0	0	16,438,000	